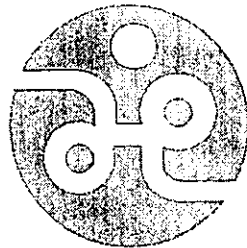


令和元年度

計算関係書類等

自 平成31年4月1日

至 令和2年3月31日



社会福祉法人

対馬市社会福祉協議会

【資金収支計算書】

法人単位資金収支計算書				第一号第一様式	P	1
資金収支内訳表				第一号第二様式	P	2
事業区分資金収支内訳表				第一号第三様式	P	3
	法人運営事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	4
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	6
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	7
	福祉基金積立事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	9
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	10
	共同募金配分金事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	11
	県社協受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	13
	市受託事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	15
	障害福祉サービス事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	17
	介護保険事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	19
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	資金収支計算書	第一号第四様式	P	21

【事業活動計算書】

法人単位事業活動計算書				第二号第一様式	P	23
事業活動内訳表				第二号第二様式	P	25
事業区分事業活動内訳表				第二号第三様式	P	26
	法人運営事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	28
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	31
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	32
	福祉基金積立事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	34
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	35
	共同募金配分金事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	36
	県社協受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	38
	市受託事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	40
	障害福祉サービス事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	42
	介護保険事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	44
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	事業活動計算書	第二号第四様式	P	46

【貸借対照表】

法人単位貸借対照表				第三号の第一様式	P	48
貸借対照表内訳表				第三号の第二様式	P	49
事業区分貸借対照表内訳表				第三号の第三様式	P	51
別紙1 計算書類に対する注記					P	53
	法人運営事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	56
	別紙2 計算書類に対する注記				P	57
	ボランティアセンター活動事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	59
	別紙2 計算書類に対する注記				P	60
	地域福祉活動推進事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	62
	別紙2 計算書類に対する注記				P	63
	福祉基金積立事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	65
	別紙2 計算書類に対する注記				P	66
	対馬市福祉資金貸付事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	68
	別紙2 計算書類に対する注記				P	69
	共同募金配分金事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	71
	別紙2 計算書類に対する注記				P	72
	県社協受託事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	74
	別紙2 計算書類に対する注記				P	75
	市受託事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	77
	別紙2 計算書類に対する注記				P	78
	障害福祉サービス事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	80
	別紙2 計算書類に対する注記				P	81
	介護保険事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	83
	別紙2 計算書類に対する注記				P	84
公益	シルバー人材センター事業	拠点区分	貸借対照表	第三号の第四様式	P	86
	別紙2 計算書類に対する注記				P	87

【附属明細書】

別紙3	附属明細書	P	89
-----	-------	---	----

【財産目録】

別紙4	財産目録	P	128
-----	------	---	-----

法人単位資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	会費収入	3,196,000	2,898,591	297,409
	寄附金収入	4,210,000	4,191,152	18,848
	経常経費補助金収入	145,812,353	145,811,432	921
	共同募金配分金収入	7,148,064	6,228,646	919,418
	助成金収入	230,263	230,263	
	受託金収入	41,615,802	41,040,552	575,250
	貸付事業収入	1,150,000	188,000	962,000
	事業収入	10,223,557	10,589,685	△366,128
	負担金収入	24,849,000	23,600,014	1,248,986
	介護保険事業収入	113,105,892	109,521,559	3,584,333
	障害福祉サービス等事業収入	9,613,420	9,120,380	493,040
	受取利息配当金収入	93,505	56,926	36,579
	その他の収入	2,160,824	2,184,570	△23,746
	事業活動収入計(1)	363,408,680	355,661,770	7,746,910
	人件費支出	270,401,960	268,813,393	1,588,567
	事業費支出	57,903,243	53,488,278	4,414,965
	事務費支出	22,504,074	19,753,676	2,750,398
	貸付事業支出	1,000,000		1,000,000
	助成金支出	9,064,492	8,506,312	558,180
	負担金支出	377,000	346,974	30,026
	事業活動支出計(2)	361,250,769	350,908,633	10,342,136
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,157,911	4,753,137	△2,595,226
施設整備等による収支	施設整備等補助金収入	1,260,000	1,260,000	
	施設整備等収入計(4)	1,260,000	1,260,000	
	固定資産取得支出	2,160,000	2,153,274	6,726
	施設整備等支出計(5)	2,160,000	2,153,274	6,726
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△900,000	△893,274	△6,726
その他の活動による収支	積立資産取崩収入	8,144,733	7,144,733	1,000,000
	拠点区分間繰入金収入	43,307,256		43,307,256
	サービス区分間繰入金収入	9,401,064		9,401,064
	その他の活動による収入	7,225,800	7,225,800	
	その他の活動収入計(7)	68,078,853	14,370,533	53,708,320
	積立資産支出	17,730,943	4,182,143	13,548,800
	拠点区分間繰入金支出	43,307,256		43,307,256
	サービス区分間繰入金支出	9,401,064		9,401,064
	その他の活動による支出	11,511,880	11,229,360	282,520
	その他の活動支出計(8)	81,951,143	15,411,503	66,539,640
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△13,872,290	△1,040,970	△12,831,320
予備費支出(10)		1,556,632	—	1,556,632
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△14,171,011	2,818,893	△16,989,904
前期末支払資金残高(12)		14,171,011	14,171,011	
当期末支払資金残高(11)+(12)			16,989,904	△16,989,904

資金収支内訳表

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位：円)

勘定科目		社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合計	内部取引消去	合計
事業活動による収支	収入						
	会費収入	2,815,591	83,000		2,898,591		2,898,591
	寄附金収入	4,191,152			4,191,152		4,191,152
	経常経費補助金収入	139,874,763	5,936,669		145,811,432		145,811,432
	共同募金配分金収入	6,228,646			6,228,646		6,228,646
	助成金収入	230,263			230,263		230,263
	受託金収入	41,040,552			41,040,552		41,040,552
	貸付事業収入	188,000			188,000		188,000
	事業収入	548,300	10,041,385		10,589,685		10,589,685
	負担金収入	23,600,014			23,600,014		23,600,014
	介護保険事業収入	109,521,559			109,521,559		109,521,559
	障害福祉サービス等事業収入	9,120,380			9,120,380		9,120,380
	受取利息配当金収入	56,906	20		56,926		56,926
	その他の収入	2,184,570			2,184,570		2,184,570
	事業活動収入計(1)	339,600,696	16,061,074		355,661,770		355,661,770
	支出						
	人件費支出	264,426,250	4,387,143		268,813,393		268,813,393
	事業費支出	42,939,749	10,548,529		53,488,278		53,488,278
	事務費支出	19,726,638	27,038		19,753,676		19,753,676
	助成金支出	8,506,312			8,506,312		8,506,312
	負担金支出	310,774	36,200		346,974		346,974
	事業活動支出計(2)	335,909,723	14,998,910		350,908,633		350,908,633
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,690,973	1,062,164		4,753,137		4,753,137
施設整備等による収支	収入						
	施設整備等補助金収入	1,260,000			1,260,000		1,260,000
	施設整備等収入計(4)	1,260,000			1,260,000		1,260,000
	支出						
	固定資産取得支出	2,153,274			2,153,274		2,153,274
	施設整備等支出計(5)	2,153,274			2,153,274		2,153,274
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△893,274			△893,274		△893,274
その他の活動による収支	収入						
	積立資産取崩収入	7,144,733			7,144,733		7,144,733
	拠点区分間繰入金収入	28,277,347			28,277,347		28,277,347
	サービス区分間繰入金収入	10,740,447			10,740,447		10,740,447
	その他の活動による収入	7,225,800			7,225,800		7,225,800
	その他の活動収入計(7)	53,388,327			53,388,327		53,388,327
	支出						
	積立資産支出	4,182,143			4,182,143		4,182,143
	拠点区分間繰入金支出	28,277,347			28,277,347		28,277,347
	サービス区分間繰入金支出	10,740,447			10,740,447		10,740,447
	その他の活動による支出	11,229,360			11,229,360		11,229,360
	その他の活動支出計(8)	54,429,297			54,429,297		54,429,297
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,040,970			△1,040,970		△1,040,970
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		1,756,729	1,062,164		2,818,893		2,818,893
前期末支払資金残高(11)		13,413,401	757,610		14,171,011		14,171,011
当期末支払資金残高(10)+(11)		15,170,130	1,819,774		16,989,904		16,989,904

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業 活動 による 収入 出	会費収入	3,096,000	2,815,591	280,409
	社会福祉協議会会費収入	3,096,000	2,815,591	280,409
	個人会費収入	1,006,000	856,961	149,039
	団体会費収入	2,090,000	1,958,630	131,370
	経常経費補助金収入	133,173,023	133,173,023	
	市区町村補助金収入	133,173,023	133,173,023	
	社会福祉協議会運営費補助金収入	130,835,023	130,835,023	
	権利擁護センター補助金収入	2,338,000	2,338,000	
	事業収入	20,000	27,000	△7,000
	後見報酬等収入	20,000	27,000	△7,000
	生活安心サポート事業利用料収入	20,000	27,000	△7,000
	負担金収入	24,849,000	23,600,014	1,248,986
	負担金収入	24,849,000	23,600,014	1,248,986
	負担金収入	24,849,000	23,600,014	1,248,986
	受取利息配当金収入	1,000	979	21
	受取利息配当金収入	1,000	979	21
	その他の収入	2,107,440	2,130,186	△22,746
	雑収入	2,107,440	2,130,186	△22,746
	雑収入	340,000	362,746	△22,746
	退職手当積立基金預け金差益	1,767,440	1,767,440	
	事業活動収入計(1)	163,246,463	161,746,793	1,499,670
	人件費支出	145,170,380	144,811,302	359,078
	役員報酬支出	1,086,000	1,043,360	42,640
	職員給料支出	87,400,705	87,125,317	275,388
	職員賞与支出	28,589,192	28,548,142	41,050
	法定福利費支出	19,101,243	19,101,243	
	退職金	8,993,240	8,993,240	
	退職一時金	8,993,240	8,993,240	
	事業費支出	3,559,787	2,667,176	892,611
	旅費交通費	663,260	636,260	27,000
	役職員旅費	663,260	636,260	27,000
	印刷製本費	620,000	305,890	314,110
	燃料費支出	109,136	97,527	11,609
	消耗器具備品費支出	276,296	248,565	27,731
	通信運搬費支出	105,831	87,125	18,706
	手数料支出	10,000	1,650	8,350
	保険料支出	160,742	160,742	
	賃借料支出	33,492	33,492	
	諸謝金支出	72,230	72,230	
	会議費支出	809,800	355,465	454,335
	広報費支出	603,000	572,530	30,470
	業務委託費支出	96,000	95,700	300
	事務費支出	21,628,096	18,984,166	2,643,930
	福利厚生費支出	550,559	550,559	
	旅費交通費支出	491,127	408,340	82,787
	研修研究費支出	45,960	45,960	
	事務消耗品費支出	850,000	711,719	138,281
	印刷製本費支出	431,976	431,976	
	水道光熱費支出	476,534	413,030	63,504
	燃料費支出	470,204	327,301	142,903
	修繕費支出	281,433	248,745	32,688
	通信運搬費支出	1,878,473	1,467,417	411,056
	会議費支出	756,620	483,452	273,168

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

法人運営事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
支	広報費支出	16,200	16,200	
	業務委託費支出	6,797,993	6,235,885	562,108
	手数料支出	280,037	244,846	35,191
	保険料支出	750,000	714,808	35,192
	賃借料支出	6,497,945	6,058,952	438,993
	租税公課支出	350,000	328,742	21,258
	渉外費支出	650,000	243,199	406,801
	雑支出	53,035	53,035	
	助成金支出	283,000	149,820	133,180
	助成金支出	283,000	149,820	133,180
	その他の助成金支出	283,000	149,820	133,180
	負担金支出	207,000	180,774	26,226
	負担金支出	207,000	180,774	26,226
	関係団体負担金支出	207,000	180,774	26,226
	事業活動支出計(2)	170,848,263	166,793,238	4,055,025
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,601,800	△5,046,445	△2,555,355
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収支	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	22,184,880	20,252,482	1,932,398
	拠点区分間繰入金収入	22,184,880	20,252,482	1,932,398
	その他の活動による収入	7,225,800	7,225,800	
	退職手当積立基金預け金取崩収入	7,225,800	7,225,800	
	その他の活動収入計(7)	29,410,680	27,478,282	1,932,398
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	10,367,000	9,717,438	649,562
	拠点区分間繰入金支出	10,367,000	9,717,438	649,562
	その他の活動による支出	11,511,880	11,229,360	282,520
その他の活動による収支	退職手当積立基金預け金支出	11,511,880	11,229,360	282,520
	その他の活動支出計(8)	21,878,880	20,946,798	932,082
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	7,531,800	6,531,484	1,000,316
	予備費支出(10)	411,813	—	411,813
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△481,813	1,485,039	△1,966,852
	前期末支払資金残高(12)	481,813	481,813	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		1,966,852	△1,966,852

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

ボランティアセンター活動事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	事業活動収入計(1)			
	事業費支出	1,035,000	878,560	156,440
	旅費交通費	73,600		73,600
	役職員旅費	73,600		73,600
	消耗器具備品費支出	47,500	40,893	6,607
	修繕費支出	61,500	61,380	120
	通信運搬費支出	41,200	38,691	2,509
	手数料支出	200	200	
	保険料支出	7,000	3,976	3,024
	諸謝金支出	50,000	20,000	30,000
	広報費支出	450,000	433,253	16,747
	行事費支出	304,000	280,167	23,833
	負担金支出	30,000	30,000	
施設整備等による収支	負担金支出	30,000	30,000	
	関係団体負担金支出	30,000	30,000	
	事業活動支出計(2)	1,065,000	908,560	156,440
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△1,065,000	△908,560	△156,440
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,065,000	908,560	156,440
	拠点区分間繰入金収入	1,065,000	908,560	156,440
	その他の活動収入計(7)	1,065,000	908,560	156,440
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,065,000	908,560	156,440
	予備費支出(10)			
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	経常経費補助金収入	6,701,740	6,701,740	
	市区町村補助金収入	6,701,740	6,701,740	
	対馬市敬老事業補助金収入	6,247,292	6,247,292	
	介護職員初任者研修補助金収入	454,448	454,448	
	助成金収入	230,263	230,263	
	その他の助成金収入	230,263	230,263	
	その他の助成金収入	230,263	230,263	
	その他の収入	48,384	48,384	
	雑収入	48,384	48,384	
	雑収入	48,384	48,384	
	事業活動収入計(1)	6,980,387	6,980,387	
	支出			
	事業費支出	5,054,449	4,568,175	486,274
	旅費交通費	331,710	310,070	21,640
	委員等旅費	331,710	310,070	21,640
	印刷製本費	121,550	121,550	
	消耗器具備品費支出	381,084	375,698	5,386
	通信運搬費支出	110,157	96,462	13,695
	手数料支出	1,750	1,182	568
	保険料支出	16,952	13,605	3,347
	賃借料支出	165,000	165,000	
	諸謝金支出	1,173,997	1,117,277	56,720
	会議費支出	826,906	639,058	187,848
	広報費支出	641,300	632,477	8,823
	行事費支出	1,284,043	1,095,796	188,247
	助成金支出	6,860,492	6,720,492	140,000
	助成金支出	6,860,492	6,720,492	140,000
	福祉推進校助成金支出	900,000	900,000	
	その他の助成金支出	5,960,492	5,820,492	140,000
	事業活動支出計(2)	11,914,941	11,288,667	626,274
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△4,934,554	△4,308,280	△626,274
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	4,775,733	4,532,105	243,628
	拠点区分間繰入金収入	4,775,733	4,532,105	243,628
	その他の活動収入計(7)	4,775,733	4,532,105	243,628
	支出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	4,775,733	4,532,105	243,628

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
予備費支出 (10)		—	
当期資金収支差額合計 (11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△158,821	223,825	△382,646
前期末支払資金残高 (12)	158,821	158,821	
当期末支払資金残高 (11)+(12)		382,646	△382,646

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

福祉基金積立事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	4,200,000	4,181,152	18,848
	寄附金収入	4,200,000	4,181,152	18,848
	受取利息配当金収入	70,000	54,937	15,063
	受取利息配当金収入	1,000	15	985
	善意銀行積立預金受取利息配当金収入	20,000	3,599	16,401
	地福基金積立預金受取利息配当金収入	4,000	1,440	2,560
	その他の積立預金受取利息配当金収益	45,000	49,883	△4,883
	事業活動収入計(1)	4,270,000	4,236,089	33,911
	支出			
	事業費支出	312,880	269,880	43,000
施設整備等による収支	印刷製本費	50,000	48,400	1,600
	諸謝金支出	262,880	221,480	41,400
	事業活動支出計(2)	312,880	269,880	43,000
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	3,957,120	3,966,209	△9,089
	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	7,144,733	7,144,733	
	善意銀行積立資産取崩収入	5,206,000	5,206,000	
	地域福祉基金積立資産取崩収入	1,338,733	1,338,733	
	事業運営特別積立資産取崩収入	600,000	600,000	
	拠点区分間繰入金収入	12,548,443		12,548,443
	拠点区分間繰入金収入	12,548,443		12,548,443
	その他の活動収入計(7)	19,693,176	7,144,733	12,548,443
	支出			
	積立資産支出	16,559,443	3,993,153	12,566,290
	善意銀行積立資産支出	4,007,000	3,986,952	20,048
予備費支出(10)	地域福祉基金積立資産支出	4,000	1,440	2,560
	事業運営特別積立資産積立支出	12,548,443	4,761	12,543,682
	拠点区分間繰入金支出	7,210,733	7,193,469	17,264
	拠点区分間繰入金支出	7,210,733	7,193,469	17,264
	その他の活動支出計(8)	23,770,176	11,186,622	12,583,554
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△4,077,000	△4,041,889	△35,111
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△119,880	△75,680	△44,200
	前期末支払資金残高(12)	119,880	119,880	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		44,200	△44,200

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	貸付事業収入	1,150,000	188,000	962,000
	償還金収入	1,150,000	188,000	962,000
	受取利息配当金収入	21,500	990	20,510
	受取利息配当金収入	20,500	987	19,513
	欠損補填積立預金受取利息配当金収入	1,000	3	997
	事業活動収入計(1)	1,171,500	188,990	982,510
事業活動による収支	支出			
	貸付事業支出	1,000,000		1,000,000
	貸付金支出	1,000,000		1,000,000
	事業活動支出計(2)	1,000,000		1,000,000
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		171,500	188,990	△17,490
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
施設整備等による収支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	積立資産取崩収入	1,000,000		1,000,000
	福祉資金積立資産取崩収入	1,000,000		1,000,000
	その他の活動収入計(7)	1,000,000		1,000,000
	支出			
	積立資産支出	1,171,500	188,990	982,510
	欠損補填積立資産積立支出	22,000	990	21,010
その他の活動による収支	福祉資金積立資産積立支出	1,149,500	188,000	961,500
	その他の活動支出計(8)	1,171,500	188,990	982,510
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△171,500	△188,990	17,490
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				
前期末支払資金残高(12)				
当期末支払資金残高(11)+(12)				

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	寄附金収入	10,000	10,000	
	寄附金収入	10,000	10,000	
	共同募金配分金収入	7,148,064	6,228,646	919,418
	一般募金配分金収入	3,545,000	3,418,000	127,000
	歳末たすけあい配分金収入	3,603,064	2,810,646	792,418
	事業収入	55,000	37,600	17,400
	参加費収入	55,000	37,600	17,400
	その他の収入	4,000	5,000	△1,000
	雑収入	4,000	5,000	△1,000
	雑収入	4,000	5,000	△1,000
	事業活動収入計(1)	7,217,064	6,281,246	935,818
	支出			
	事業費支出	5,595,151	4,902,655	692,496
	旅費交通費	175,000	172,360	2,640
	役職員旅費	175,000	172,360	2,640
	燃料費支出	10,000	3,445	6,555
	消耗器具備品費支出	1,010,366	718,510	291,856
	修繕費支出	5,000		5,000
	通信運搬費支出	65,880	34,593	31,287
	手数料支出	5,000		5,000
	保険料支出	51,120	39,882	11,238
	賃借料支出	110,000	60,000	50,000
	諸謝金支出	355,000	240,000	115,000
	会議費支出	228,003	219,072	8,931
	広報費支出	688,695	596,374	92,321
	業務委託費支出	330,000	329,400	600
	租税公課支出	8,000	8,000	
	行事費支出	2,553,087	2,481,019	72,068
	助成金支出	1,921,000	1,636,000	285,000
	助成金支出	1,921,000	1,636,000	285,000
	赤い羽根共同募金配分金助成金支出	901,000	881,000	20,000
	歳末たすけあい配分金助成金支出	1,020,000	755,000	265,000
	事業活動支出計(2)	7,516,151	6,538,655	977,496
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△299,087	△257,409	△41,678
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等補助金収入	1,260,000	1,260,000	
	施設整備等補助金収入	1,260,000	1,260,000	
	施設整備等収入計(4)	1,260,000	1,260,000	
	支出			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	900,000	900,000	
	拠点区分間繰入金収入	900,000	900,000	
その他の活動による収支	支出			
	その他の活動収入計(7)	900,000	900,000	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
る 収 支	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	900,000	900,000	
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△299,087	△250,683	△48,404
前期末支払資金残高(12)		299,087	299,087	
当期末支払資金残高(11)+(12)			48,404	△48,404

県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	4,822,000	4,822,000	
	都道府県社協受託金収入	4,822,000	4,822,000	
	生活福祉資金貸付事務費受託金収入	1,262,000	1,262,000	
	日常生活自立支援事業受託金収入	3,560,000	3,560,000	
	事業収入	282,000	282,000	
	利用料収入	282,000	282,000	
	日常生活自立支援事業利用料収入	282,000	282,000	
	事業活動収入計(1)	5,104,000	5,104,000	
	支出			
	人件費支出	2,554,186	2,554,186	
	職員給料支出	1,897,113	1,897,113	
	職員賞与支出	303,520	303,520	
	法定福利費支出	353,553	353,553	
	事業費支出	1,489,870	1,489,870	
	旅費交通費	283,030	283,030	
	役職員旅費	35,860	35,860	
	委員等旅費	247,170	247,170	
	印刷製本費	60,720	60,720	
	燃料費支出	268,362	268,362	
	消耗器具備品費支出	550,664	550,664	
	通信運搬費支出	40,000	40,000	
	手数料支出	324	324	
	車輛費支出	24,770	24,770	
	諸謝金支出	262,000	262,000	
	事務費支出	19,944	19,944	
	福利厚生費支出	19,944	19,944	
	事業活動支出計(2)	4,064,000	4,064,000	
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,040,000	1,040,000	
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	その他の活動収入計(7)			
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	1,040,000	1,040,000	
	拠点区分間繰入金支出	1,040,000	1,040,000	
	その他の活動支出計(8)	1,040,000	1,040,000	
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△1,040,000	△1,040,000	
予備費支出(10)			—	
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)				

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

県社協受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目	予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
前期末支払資金残高 (12)			
当期末支払資金残高 (11) + (12)			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

市受託事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収支	収入			
	受託金収入	29,900,802	29,459,802	441,000
	市区町村受託金収入	29,900,802	29,459,802	441,000
	福祉センター等管理業務受託金収入	5,637,250	5,637,250	
	外出支援サービス受託金収入	864,000	423,000	441,000
	地域福祉等推進特別支援事業受託金収入	5,551,000	5,551,000	
	その他の市町村受託金収入	17,848,552	17,848,552	
	事業収入	96,000	47,000	49,000
	利用料収入	96,000	47,000	49,000
	外出支援サービス利用料収入	96,000	47,000	49,000
	事業活動収入計(1)	29,996,802	29,506,802	490,000
	支出			
	人件費支出	15,329,857	15,144,759	185,098
	職員給料支出	10,459,230	10,459,230	
	職員賞与支出	1,909,050	1,909,050	
	非常勤職員給与支出	944,850	759,752	185,098
	法定福利費支出	2,016,727	2,016,727	
	事業費支出	14,540,591	14,528,869	11,722
	旅費交通費	1,403,530	1,403,530	
	役職員旅費	1,232,030	1,232,030	
	委員等旅費	171,500	171,500	
	印刷製本費	70,000	70,000	
	水道光熱費支出	4,552,052	4,552,052	
	燃料費支出	374,853	363,131	11,722
	消耗器具備品費支出	1,604,843	1,604,843	
	修繕費支出	206,652	206,652	
	通信運搬費支出	302,375	302,375	
	手数料支出	11,206	11,206	
	保険料支出	340,638	340,638	
	賃借料支出	1,588,140	1,588,140	
	車輛費支出	140,329	140,329	
	諸謝金支出	1,604,680	1,604,680	
	研修費支出	567,530	567,530	
	会議費支出	1,093,853	1,093,853	
	広報費支出	116,640	116,640	
	業務委託費支出	437,950	437,950	
	租税公課支出	39,000	39,000	
	行事費支出	86,320	86,320	
	事務費支出	126,354	126,354	
	福利厚生費支出	126,354	126,354	
	事業活動支出計(2)	29,996,802	29,799,982	196,820
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△293,180	293,180
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
	収			

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

市受託事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算 (A)	決算 (B)	差異 (A) - (B)
の 他 の 活 動 に よ る 収 支	入	その他の活動収入計 (7)		
	支			
	出	その他の活動支出計 (8)		
		その他の活動資金収支差額 (9) = (7) - (8)		
予備費支出 (10)		348,210	—	348,210
当期資金収支差額合計 (11) = (3) + (6) + (9) - (10)		△348,210	△293,180	△55,030
前期末支払資金残高 (12)		348,210	348,210	
当期末支払資金残高 (11) + (12)			55,030	△55,030

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支	収入			
	受託金収入	6,389,000	6,274,000	115,000
	市区町村受託金収入	6,389,000	6,274,000	115,000
	身体障害者等訪問入浴事業受託金収入	3,465,000	3,350,000	115,000
	その他の市町村受託金収入	2,924,000	2,924,000	
	事業収入	109,000	75,000	34,000
	利用料収入	109,000	75,000	34,000
	身体障害者訪問入浴利用料収入	109,000	75,000	34,000
	障害福祉サービス等事業収入	9,613,420	9,120,380	493,040
	自立支援給付費収入	9,543,183	9,063,959	479,224
	介護給付費収入	6,973,183	6,380,519	592,664
	計画相談支援給付費収入	2,570,000	2,683,440	△113,440
	利用者負担金収入	70,237	56,421	13,816
	事業活動収入計(1)	16,111,420	15,469,380	642,040
	支出			
	人件費支出	12,537,600	12,460,514	77,086
	職員給料支出	8,135,490	8,063,210	72,280
	職員賞与支出	1,699,218	1,694,412	4,806
	非常勤職員給与支出	1,096,884	1,096,884	
	法定福利費支出	1,606,008	1,606,008	
	事業費支出	2,225,972	1,888,914	337,058
	旅費交通費	658,944	439,770	219,174
	役職員旅費	658,944	439,770	219,174
	介護用品費支出	5,784	5,784	
	燃料費支出	554,095	550,493	3,602
	消耗器具備品費支出	80,101	80,101	
	通信運搬費支出	110,031	72,025	38,006
	手数料支出	3,080	2,214	866
	保険料支出	136,259	136,209	50
	賃借料支出	343,440	343,440	
	車輛費支出	97,392	92,892	4,500
	諸謝金支出	100,000	30,540	69,460
	研修費支出	86,000	85,200	800
	業務委託費支出	49,846	49,846	
	租税公課支出	1,000	400	600
	事務費支出	22,000	21,549	451
	福利厚生費支出	22,000	21,549	451
	事業活動支出計(2)	14,785,572	14,370,977	414,595
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,325,848	1,098,403	227,445
施設整備等による収入支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の	収入			
	拠点区分間繰入金収入	604,536	604,536	
	拠点区分間繰入金収入	604,536	604,536	
	その他の活動収入計(7)	604,536	604,536	
その他の	支出			
	拠点区分間繰入金支出	2,624,664	1,079,664	1,545,000

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
活動による収支	支出 拠点区分間繰入金支出	2,624,664	1,079,664	1,545,000
	その他の活動支出計(8)	2,624,664	1,079,664	1,545,000
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△2,020,128	△475,128	△1,545,000
	予備費支出(10)	123,999	—	123,999
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△818,279	623,275	△1,441,554
前期末支払資金残高(12)		818,279	818,279	
当期末支払資金残高(11)+(12)			1,441,554	△1,441,554

第一号第四様式 (第十七条第四項関係)

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動に よる収入 支	収入			
	受託金収入	504,000	484,750	19,250
	市区町村受託金収入	504,000	484,750	19,250
	移動支援事業受託金収入	504,000	484,750	19,250
	事業収入	100,000	79,700	20,300
	利用料収入	100,000	79,700	20,300
	介護予防独自事業利用料収入	100,000	79,700	20,300
	介護保険事業収入	113,105,892	109,521,559	3,584,333
	居宅介護料収入(介護報酬収入)	32,207,923	31,607,551	600,372
	介護報酬収入	32,146,696	31,528,828	617,868
	介護予防報酬収入	61,227	78,723	△17,496
	居宅介護料収入(利用者負担金収入)	4,296,179	4,199,963	96,216
	介護負担金収入(公費)	465,000	451,739	13,261
	介護負担金収入(一般)	3,804,936	3,739,477	65,459
	介護予防負担金収入(一般)	26,243	8,747	17,496
	居宅介護支援介護料収入	62,443,790	60,233,270	2,210,520
	居宅介護支援介護料収入	58,586,870	56,574,290	2,012,580
	介護予防支援介護料収入	3,856,920	3,658,980	197,940
	介護予防・日常生活支援総合事業収入	13,204,000	12,546,275	657,725
	事業費収入	11,470,000	10,988,167	481,833
	事業負担金収入(公費)	1,089,000	947,678	141,322
	事業負担金収入(一般)	645,000	610,430	34,570
	利用者等利用料収入	954,000	934,500	19,500
	食費収入(一般)	954,000	934,500	19,500
	その他の収入	1,000	1,000	
	雑収入	1,000	1,000	
	雑収入	1,000	1,000	
	事業活動収入計(1)	113,710,892	110,087,009	3,623,883
	支出			
	人件費支出	90,409,695	89,455,489	954,206
	職員給料支出	54,661,404	54,593,000	68,404
	職員賞与支出	14,895,111	14,844,130	50,981
	非常勤職員給与支出	9,116,669	8,936,912	179,757
	法定福利費支出	11,736,511	11,081,447	655,064
	事業費支出	12,871,671	11,745,650	1,126,021
	給食費支出	954,000	950,717	3,283
	介護用品費支出	115,884	85,918	29,966
	保健衛生費支出	42,120	5,660	36,460
	燃料費支出	3,170,568	2,787,739	382,829
	消耗器具備品費支出	682,985	267,722	415,263
	修繕費支出	70,139	65,649	4,490
	通信運搬費支出	714,251	650,011	64,240
	手数料支出	96,125	79,170	16,955
	保険料支出	1,163,433	1,112,179	51,254
	賃借料支出	4,331,600	4,251,079	80,521
	車両費支出	470,490	454,104	16,386
	研修費支出	15,000	15,000	
	会議費支出	60,000	47,800	12,200
	業務委託費支出	914,152	913,078	1,074
	租税公課支出	48,300	37,200	11,100
	渉外費支出	22,624	22,624	
	事務費支出	680,642	574,625	106,017
	福利厚生費支出	680,642	574,625	106,017
	負担金支出	100,000	100,000	
	負担金支出	100,000	100,000	

第一号第四様式（第十七条第四項関係）

介護保険事業拠点区分資金収支計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
	関係団体負担金支出	100,000	100,000	
	事業活動支出計(2)	104,062,008	101,875,764	2,186,244
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	9,648,884	8,211,245	1,437,639
施設整備等による収支	収入			
	施設整備等収入計(4)			
	支出			
	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
その他の活動による収支	収入			
	拠点区分間繰入金収入	1,228,664	1,079,664	149,000
	拠点区分間繰入金収入	1,228,664	1,079,664	149,000
	サービス区分間繰入金収入	9,401,064		9,401,064
	サービス区分間繰入金収入	9,401,064		9,401,064
	その他の活動収入計(7)	10,629,728	1,079,664	9,550,064
	支出			
	拠点区分間繰入金支出	22,064,859	9,246,776	12,818,083
	拠点区分間繰入金支出	22,064,859	9,246,776	12,818,083
	サービス区分間繰入金支出	9,401,064		9,401,064
	サービス区分間繰入金支出	9,401,064		9,401,064
	その他の活動支出計(8)	31,465,923	9,246,776	22,219,147
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△20,836,195	△8,167,112	△12,669,083
	予備費支出(10)		—	
	当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)	△11,187,311	44,133	△11,231,444
	前期末支払資金残高(12)	11,187,311	11,187,311	
	当期末支払資金残高(11)+(12)		11,231,444	△11,231,444

ｼﾝﾊﾞｰ人材ﾍﾞﾝﾁｰ事業(公益)拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
事業活動による収入支出	会費収入	100,000	83,000	17,000
	ｼﾝﾊﾞｰ人材ﾍﾞﾝﾁｰ会費収入	100,000	83,000	17,000
	ｼﾝﾊﾞｰ人材ﾍﾞﾝﾁｰ会費収入	100,000	83,000	17,000
	経常経費補助金収入	5,937,590	5,936,669	921
	市区町村補助金収入	5,937,590	5,936,669	921
	ｼﾝﾊﾞｰ人材ﾍﾞﾝﾁｰ運営費補助金収入	5,937,590	5,936,669	921
	事業収入	9,561,557	10,041,385	△479,828
	ｼﾝﾊﾞｰ人材ﾍﾞﾝﾁｰ受託事業収入	9,561,557	10,041,385	△479,828
	配分金収入	7,293,793	7,760,677	△466,884
	事務費収入	785,645	852,360	△66,715
	材料費等収入	1,482,119	1,428,348	53,771
	受取利息配当金収入	1,005	20	985
	受取利息配当金収入	1,005	20	985
	事業活動収入計(1)	15,600,152	16,061,074	△460,922
	人件費支出	4,400,242	4,387,143	13,099
	職員給料支出	3,311,281	3,311,281	
	職員賞与支出	478,464	478,464	
	法定福利費支出	610,497	597,398	13,099
	事業費支出	11,217,872	10,548,529	669,343
	旅費交通費	2,060	2,060	
	役職員旅費	2,060	2,060	
	水道光熱費支出	41,064	39,946	1,118
	燃料費支出	515,996	514,514	1,482
	消耗器具備品費支出	491,216	184,497	306,719
	修繕費支出	160,558	38,005	122,553
	通信運搬費支出	297,104	285,956	11,148
	手数料支出	52,856	44,606	8,250
	保険料支出	341,920	341,920	
	賃借料支出	155,790	107,838	47,952
	車両費支出	346,902	233,904	112,998
	諸謝金支出	85,000	40,700	44,300
	業務委託費支出	38,276	38,276	
	租税公課支出	73,300	60,500	12,800
	ｼﾝﾊﾞｰ人材ﾍﾞﾝﾁｰ受託事業費	8,615,830	8,615,807	23
	ｼﾝﾊﾞｰ人材ﾍﾞﾝﾁｰ配分金支出	7,809,000	7,808,977	23
	材料費等支出	806,830	806,830	
	事務費支出	27,038	27,038	
	福利厚生費支出	27,038	27,038	
	負担金支出	40,000	36,200	3,800
	負担金支出	40,000	36,200	3,800
	関係団体負担金支出	40,000	36,200	3,800
	事業活動支出計(2)	15,685,152	14,998,910	686,242
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△85,000	1,062,164	△1,147,164
施設整備等による収入支出	収入			
	施設整備等収入計(4)			
施設整備等による収入支出	支出			

ｼﾝﾊﾞｰ人材ｾﾝﾀｰ事業(公益)拠点区分資金収支計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)
収 支	施設整備等支出計(5)			
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)			
そ の 他 の 活 動 に よ る 収 支	収 入 その他の活動収入計(7)			
	支 出			
	その他の活動支出計(8)			
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			
予備費支出(10)		672,610	—	672,610
当期資金収支差額合計(11)=(3)+(6)+(9)-(10)		△757,610	1,062,164	△1,819,774
前期末支払資金残高(12)		757,610	757,610	
当期末支払資金残高(11)+(12)			1,819,774	△1,819,774

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,898,591	2,886,532	12,059
		寄附金収益	4,191,152	3,807,908	383,244
		経常経費補助金収益	145,811,432	140,562,498	5,248,934
		共同募金配分金収益	6,228,646	5,052,737	1,175,909
		助成金収益	230,263		230,263
		受託金収益	41,040,552	45,758,978	△4,718,426
		事業収益	10,589,685	10,246,089	343,596
		負担金収益	23,600,014	24,666,000	△1,065,986
		介護保険事業収益	109,521,559	138,220,183	△28,698,624
		障害福祉サービス等事業収益	9,120,380	8,718,070	402,310
		その他の収益	1,767,440	7,721,090	△5,953,650
		サービス活動収益計(1)	354,999,714	387,640,085	△32,640,371
		費用	人件費	275,630,863	298,685,471
	事業費		53,488,278	62,800,708	△9,312,430
	事務費		19,753,676	22,730,388	△2,976,712
	助成金費用		8,506,312	7,819,493	686,819
	負担金費用		346,974	359,399	△12,425
	減価償却費		3,398,983	1,329,965	2,069,018
	国庫補助金等特別積立金取崩額		△421,489	△317,920	△103,569
	徴収不能引当金繰入			207,433	△207,433
	その他の費用			120,060	△120,060
	サービス活動費用計(2)	360,703,597	393,734,997	△33,031,400	
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△5,703,883	△6,094,912	391,029
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	56,926	22,292	34,634
		その他のサービス活動外収益	417,130	782,809	△365,679
		サービス活動外収益計(4)	474,056	805,101	△331,045
	費用				
		サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		474,056	805,101	△331,045
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△5,229,827	△5,289,811	59,984	
特別増減の部	収益	施設整備等補助金収益	1,260,000		1,260,000
		固定資産売却益		1	△1
		事業区分間固定資産移管収益	4,500,179		4,500,179
		その他の特別収益	860,542		860,542
		特別収益計(8)	6,620,721	1	6,620,720
	費用	固定資産売却損・処分損	6,601,362	11	6,601,351
		国庫補助金等特別積立金積立額	1,260,000		1,260,000
		事業区分間固定資産移管費用	4,500,179		4,500,179
		その他の特別損失	454,468		454,468
		特別費用計(9)	12,816,009	11	12,815,998
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		△6,195,288	△10	△6,195,278
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		△11,425,115	△5,289,821	△6,135,294	
繰越活動増減差	前期繰越活動増減差額(12)		△23,426,837	△25,617,374	2,190,537
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△34,851,952	△30,907,195	△3,944,757
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		7,144,733	11,733,613	△4,588,880
	その他の積立金積立額(16)		3,994,143	4,253,255	△259,112

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）

法人単位事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日 （至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
額 の 部				
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△31,701,362	△23,426,837	△8,274,525

事業活動内訳表

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
サービ ス活 動増 減の 部	収益						
	会費収益	2,815,591	83,000		2,898,591		2,898,591
	寄附金収益	4,191,152			4,191,152		4,191,152
	経常経費補助金収益	139,874,763	5,936,669		145,811,432		145,811,432
	共同募金配分金収益	6,228,646			6,228,646		6,228,646
	助成金収益	230,263			230,263		230,263
	受託金収益	41,040,552			41,040,552		41,040,552
	事業収益	548,300	10,041,385		10,589,685		10,589,685
	負担金収益	23,600,014			23,600,014		23,600,014
	介護保険事業収益	109,521,559			109,521,559		109,521,559
	障害福祉サービス等事業収益	9,120,380			9,120,380		9,120,380
	その他の収益	1,767,440			1,767,440		1,767,440
	サービス活動収益計(1)	338,938,660	16,061,054		354,999,714		354,999,714
	費用						
サービ ス活 動外増 減の 部	人件費	271,243,720	4,387,143		275,630,863		275,630,863
	事業費	42,930,749	10,548,529		53,488,278		53,488,278
	事務費	19,726,638	27,038		19,753,676		19,753,676
	助成金費用	8,506,312			8,506,312		8,506,312
	負担金費用	310,774	36,200		346,974		346,974
	減価償却費	3,398,983			3,398,983		3,398,983
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△421,489			△421,489		△421,489
	サービス活動費用計(2)	345,704,687	14,998,910		360,703,597		360,703,597
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△6,766,027	1,062,144		△5,703,883		△5,703,883
	収益						
	受取利息配当金収益	56,906	20		56,926		56,926
	その他のサービス活動外収益	417,130			417,130		417,130
	サービス活動外収益計(4)	474,036	20		474,056		474,056
	費用						
	サービス活動外費用計(5)						
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	474,036	20		474,056		474,056
特別増 減の 部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△6,291,991	1,062,164		△5,229,827		△5,229,827
	収益						
	施設整備等補助金収益	1,260,000			1,260,000		1,260,000
	事業区分間固定資産移管収益	4,500,179			4,500,179		4,500,179
	その他の特別収益	860,542			860,542		860,542
	特別収益計(8)	6,620,721			6,620,721		6,620,721
	費用						
	固定資産売却損・処分損	6,601,362			6,601,362		6,601,362
	国庫補助金等特別積立金積立額	1,260,000			1,260,000		1,260,000
	事業区分間固定資産移管費用	4,500,179			4,500,179		4,500,179
	その他の特別損失	454,468			454,468		454,468
	特別費用計(9)	12,816,009			12,816,009		12,816,009
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△6,195,288			△6,195,288		△6,195,288
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△12,487,279	1,062,164		△11,425,115		△11,425,115
繰越活 動増 減差 額の 部	前期繰越活動増減差額(12)	△24,070,450	643,613		△23,426,837		△23,426,837
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△36,557,729	1,705,777		△34,851,952		△34,851,952
	基本金取崩額(14)						
	その他の積立金取崩額(15)	7,144,733			7,144,733		7,144,733
	その他の積立金積立額(16)	3,994,143			3,994,143		3,994,143
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△33,407,139	1,705,777		△31,701,362		△31,701,362

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ	収			
	会費収益	2,815,591	2,855,532	△39,941
	社会福祉協議会会費収益	2,815,591	2,855,532	△39,941
	個人会費収益	856,961	876,092	△19,131
	団体会費収益	1,958,630	1,979,440	△20,810
	経常経費補助金収益	133,173,023	131,234,287	1,938,736
	市区町村補助金収益	133,173,023	131,234,287	1,938,736
	社会福祉協議会運営費補助金収益	130,835,023	130,990,287	△155,264
	権利擁護センター補助金収益	2,338,000	244,000	2,094,000
	事業収益	27,000		27,000
	後見報酬等収益	27,000		27,000
	生活安心サポート事業利用料収益	27,000		27,000
	益			
	負担金収益	23,600,014	24,666,000	△1,065,986
	負担金収益	23,600,014	24,666,000	△1,065,986
	負担金収益	23,600,014	24,666,000	△1,065,986
	その他の収益	1,767,440	7,721,090	△5,953,650
	その他の収益	1,767,440	7,721,090	△5,953,650
	退職手当積立基金預け金差益	1,767,440	7,721,090	△5,953,650
	サービス活動収益計(1)	161,383,068	166,476,909	△5,093,841
ス	ビ			
	人件費	152,347,772	152,169,333	178,439
	役員報酬	1,043,360	1,068,940	△25,580
	職員給料	87,125,317	85,709,491	1,415,826
	職員賞与	19,171,142	19,301,089	△129,947
	賞与引当金繰入	10,053,000	9,377,000	676,000
	退職給付費用	6,860,470	△19,212,090	26,072,560
	法定福利費	19,101,243	18,089,123	1,012,120
	退職金	8,993,240	37,835,780	△28,842,540
	退職一時金	8,993,240	37,835,780	△28,842,540
	事業費	2,667,176	1,637,441	1,029,735
	旅費交通費	636,260	289,000	347,260
	役職員旅費	636,260	289,000	347,260
	印刷製本費	305,890		305,890
	燃料費	97,527		97,527
	消耗器具備品費	248,565	36,000	212,565
	通信運搬費	87,125	7,673	79,452
	手数料	1,650		1,650
	保険料	160,742		160,742
	賃借料	33,492		33,492
	諸謝金	72,230	60,000	12,230
	会議費	355,465	598,367	△242,902
	広報費	572,530	552,441	20,089
	業務委託費	95,700	93,960	1,740
	事務費	18,984,166	21,696,271	△2,712,105
	福利厚生費	550,559	504,275	46,284
	旅費交通費	408,340	441,870	△33,530
	研修研究費	45,960	55,272	△9,312
	事務消耗品費	711,719	603,602	108,117
	印刷製本費	431,976	274,968	157,008
	水道光熱費	413,030	464,577	△51,547
	燃料費	327,301	352,217	△24,916
	修繕費	248,745	828,743	△579,998
	通信運搬費	1,467,417	1,601,611	△134,194
	会議費	483,452	714,524	△231,072
	広報費	16,200		16,200
減	増			
	減			

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の 部	業務委託費	6,235,885	7,056,738	△820,853
	手数料	244,846	306,526	△61,680
	保険料	714,808	753,228	△38,420
	賃借料	6,058,952	6,913,720	△854,768
	租税公課	328,742	417,425	△88,683
	渉外費	243,199	366,000	△122,801
	雑費	53,035	40,975	12,060
	助成金費用	149,820	326,208	△176,388
	助成金費用	149,820	326,208	△176,388
	その他の助成金費用	149,820	326,208	△176,388
	負担金費用	180,774	192,399	△11,625
	負担金費用	180,774	192,399	△11,625
	関係団体負担金費用	180,774	192,399	△11,625
	減価償却費	3,129,286	971,542	2,157,744
	減価償却費	3,129,286	971,542	2,157,744
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△263,674	△107,500	△156,174
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△263,674	△107,500	△156,174
	その他の費用		120,060	△120,060
	その他の費用		120,060	△120,060
	退職手当積立金預け金差損		120,060	△120,060
	サービス活動費用計(2)	177,195,320	177,005,754	189,566
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△15,812,252	△10,528,845	△5,283,407
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収益			
	受取利息配当金収益	979	1,345	△366
	受取利息配当金収益	979	939	40
	その他の積立預金受取利息配当金収益		406	△406
	その他のサービス活動外収益	362,746	717,377	△354,631
	雑収益	362,746	717,377	△354,631
	サービス活動外収益計(4)	363,725	718,722	△354,997
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	363,725	718,722	△354,997
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△15,448,527	△9,810,123	△5,638,404
特 別 増 減 の 部	収益			
	固定資産売却益		1	△1
	車両運搬具売却益		1	△1
	拠点区分間繰入金収益	20,252,482	15,130,750	5,121,732
	拠点区分間繰入金収益	20,252,482	15,130,750	5,121,732
	事業区分間固定資産移管収益	4,500,176		4,500,176
	事業区分間固定資産移管収益	4,500,176		4,500,176
	その他の特別収益	454,468		454,468
	過年度修正益	454,468		454,468
	特別収益計(8)	25,207,126	15,130,751	10,076,375
	費用			
	固定資産売却損・処分損	6,601,362	8	6,601,354
	土地売却損・処分損	6,601,353		6,601,353
	車両運搬具売却損・処分損	2	7	△5
	器具及び備品売却損・処分損	7	1	6
	拠点区分間繰入金費用	9,717,438	9,496,825	220,613
	拠点区分間繰入金費用	9,717,438	9,496,825	220,613
	事業区分間固定資産移管費用	704,953		704,953
	事業区分間固定資産移管費用	704,953		704,953
	その他の特別損失	454,468		454,468
	過年度修正損	454,468		454,468

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

法人運営事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
	特別費用計(9)	17,478,221	9,496,833	7,981,388
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	7,728,905	5,633,918	2,094,987
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	△7,719,622	△4,176,205	△3,543,417
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△33,409,670	△34,571,059	1,161,389
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△41,129,292	△38,747,264	△2,382,028
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		5,338,000	△5,338,000
	事業運営特別積立金取崩額		5,338,000	△5,338,000
	その他の積立金積立額(16)		406	△406
	事業運営特別積立金積立額		406	△406
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△41,129,292	△33,409,670	△7,719,622

ボランティアセンター活動事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計 (1)			
	費用	事業費	878,560	1,151,419	△272,859
		旅費交通費		151,060	△151,060
		役職員旅費		151,060	△151,060
		消耗器具備品費	40,893	165,686	△124,793
		修繕費	61,380		61,380
		通信運搬費	38,691	43,140	△4,449
		手数料	200		200
		保険料	3,976	2,912	1,064
		諸謝金	20,000	54,000	△34,000
		広報費	433,253	433,479	△226
		行事費	280,167	301,142	△20,975
		負担金費用	30,000	30,000	
		負担金費用	30,000	30,000	
		関係団体負担金費用	30,000	30,000	
		サービス活動費用計 (2)	908,560	1,181,419	△272,859
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)		△908,560	△1,181,419	272,859
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計 (4)			
	費用				
		サービス活動外費用計 (5)			
	サービス活動外増減差額 (6) = (4) - (5)				
経常増減差額 (7) = (3) + (6)			△908,560	△1,181,419	272,859
特別増減の部	収益	拠点区分間繰入金収益	908,560	1,181,419	△272,859
		拠点区分間繰入金収益	908,560	1,181,419	△272,859
		特別収益計 (8)	908,560	1,181,419	△272,859
	費用	特別費用計 (9)			
	特別増減差額 (10) = (8) - (9)		908,560	1,181,419	△272,859
当期活動増減差額 (11) = (7) + (10)					
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額 (12)				
	当期末繰越活動増減差額 (13) = (11) + (12)				
	基本金取崩額 (14)				
	その他の積立金取崩額 (15)				
	その他の積立金積立額 (16)				
	次期繰越活動増減差額 (17) = (13) + (14) + (15) - (16)				

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)	
サービス活動増減の部	収	經常経費補助金収益	6,701,740	6,288,211	413,529
		市区町村補助金収益	6,701,740	6,288,211	413,529
		対馬市敬老事業補助金収益	6,247,292	5,799,518	447,774
		介護職員初任者研修補助金収益	454,448	488,693	△34,245
	益	助成金収益	230,263		230,263
		その他の助成金収益	230,263		230,263
		その他の助成金収益	230,263		230,263
		事業収益		16,000	△16,000
		参加費収益		16,000	△16,000
		サービス活動収益計(1)	6,932,003	6,304,211	627,792
	費	事業費	4,568,175	3,626,823	941,352
		旅費交通費	310,070	128,776	181,294
		委員等旅費	310,070	128,776	181,294
		印刷製本費	121,550		121,550
		消耗器具備品費	375,698	177,535	198,163
		通信運搬費	96,462	31,082	65,380
		手数料	1,182	1,884	△702
		保険料	13,605	3,190	10,415
		賃借料	165,000		165,000
	増減の部		諸謝金	1,117,277	737,080
		会議費	639,058	615,219	23,839
		広報費	632,477	498,438	134,039
		行事費	1,095,796	1,433,619	△337,823
		助成金費用	6,720,492	6,253,285	467,207
		助成金費用	6,720,492	6,253,285	467,207
		福祉推進校助成金費用	900,000	770,000	130,000
		その他の助成金費用	5,820,492	5,483,285	337,207
		サービス活動費用計(2)	11,288,667	9,880,108	1,408,559
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△4,356,664	△3,575,897	△780,767
サービス活動外増減の部	収	その他のサービス活動外収益	48,384	60,432	△12,048
		雑収益	48,384	60,432	△12,048
		サービス活動外収益計(4)	48,384	60,432	△12,048
	費				
増減の部		サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	48,384	60,432	△12,048
經常増減差額(7)=(3)+(6)		△4,308,280	△3,515,465	△792,815	
特別増減の部	収	拠点区分間繰入金収益	4,532,105	3,674,286	857,819
		拠点区分間繰入金収益	4,532,105	3,674,286	857,819
		特別収益計(8)	4,532,105	3,674,286	857,819
	費	拠点区分間繰入金費用		796,417	△796,417
		拠点区分間繰入金費用		796,417	△796,417
		特別費用計(9)		796,417	△796,417
特別増減差額(10)=(8)-(9)		4,532,105	2,877,869	1,654,236	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		223,825	△637,596	861,421	
繰越		前期繰越活動増減差額(12)	158,821	796,417	△637,596
		当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	382,646	158,821	223,825

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

地域福祉活動推進事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘 定 科 目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
活動 増 減 差 額 の 部	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	382,646	158,821	223,825

福祉基金積立事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
サービス活動増減の部	収益	寄附金収益	4,181,152	3,797,908	383,244
		寄附金収益	4,181,152	3,797,908	383,244
		サービス活動収益計(1)	4,181,152	3,797,908	383,244
	費用	事業費	269,880	214,260	55,620
		印刷製本費	48,400		48,400
		諸謝金	221,480	214,260	7,220
サービス活動費用計(2)		269,880	214,260	55,620	
サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,911,272	3,583,648	327,624	
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	54,937	13,481	41,456
		受取利息配当金収益	15	14	1
		善意銀行積立預金受取利息配当金収益	3,599	4,812	△1,213
		地福基金積立預金受取利息配当金収益	1,440	3,642	△2,202
		その他の積立預金受取利息配当金収益	49,883	5,013	44,870
		サービス活動外収益計(4)	54,937	13,481	41,456
	費用				
サービス活動外費用計(5)					
サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		54,937	13,481	41,456	
経常増減差額(7)=(3)+(6)			3,966,209	3,597,129	369,080
特別増減の部	収益	特別収益計(8)			
	費用	拠点区分間繰入金費用	7,193,469	2,942,413	4,251,056
		拠点区分間繰入金費用	7,193,469	2,942,413	4,251,056
		特別費用計(9)	7,193,469	2,942,413	4,251,056
特別増減差額(10)=(8)-(9)		△7,193,469	△2,942,413	△4,251,056	
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)			△3,227,260	654,716	△3,881,976
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		119,880	59,940	59,940
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△3,107,380	714,656	△2,822,036
	基本金取崩額(14)				
	その他の積立金取崩額(15)		7,144,733	2,932,574	4,212,159
	善意銀行積立金取崩額		5,206,000	2,932,574	2,273,426
	地域福祉基金取崩額		1,338,733		1,338,733
	事業運営特別積立金取崩額		600,000		600,000
	その他の積立金積立額(16)		3,993,153	3,527,350	465,803
	善意銀行積立金積立額		3,986,952	3,523,708	463,244
	地域福祉基金積立金積立額		1,440	3,642	△2,202
	事業運営特別積立金積立額		4,761		4,761
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		44,200	119,880	△75,680

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益	サービス活動収益計(1)		
	費用	徴収不能引当金繰入	207,433	△207,433
		徴収不能引当金繰入	207,433	△207,433
		サービス活動費用計(2)	207,433	△207,433
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		△207,433	207,433
サービス活動外増減の部	収益	受取利息配当金収益	990	2,902
		受取利息配当金収益	987	2,901
		欠損補填積立預金受取利息配当金収益	3	1
		サービス活動外収益計(4)	990	2,902
	費用	サービス活動外費用計(5)		
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)		990	2,902
経常増減差額(7)=(3)+(6)		990	△204,531	205,521
特別増減の部	収益	その他の特別収益	406,074	406,074
		徴収不能引当金戻入益	406,074	406,074
		特別収益計(8)	406,074	406,074
	費用	特別費用計(9)		
	特別増減差額(10)=(8)-(9)		406,074	406,074
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		407,064	△204,531	611,595
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)		△539,506	△402,073
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)		△132,442	△606,604
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)		70,000	△70,000
	福祉資金積立金取崩額		70,000	△70,000
	その他の積立金積立額(16)		990	2,902
	福祉資金積立金積立額		990	2,902
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		△133,432	△539,506	406,074

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	寄附金収益	10,000	10,000	
	寄附金収益	10,000	10,000	
	共同募金配分金収益	6,228,646	5,052,737	1,175,909
	一般募金配分金収益	3,418,000	3,312,000	106,000
	歳末たすけあい配分金収益	2,810,646	1,740,737	1,069,909
	事業収益	37,600	42,700	△5,100
	参加費収益	37,600	42,700	△5,100
	サービス活動収益計(1)	6,276,246	5,105,437	1,170,809
	事業費	4,902,655	3,747,309	1,155,346
	旅費交通費	172,360	39,112	133,248
	役職員旅費	172,360	39,112	133,248
	燃料費	3,445	15,535	△12,090
	消耗器具備品費	718,510	671,273	47,237
	通信運搬費	34,593	14,720	19,873
	保険料	39,882	26,748	13,134
	賃借料	60,000	60,000	
	諸謝金	240,000	180,000	60,000
	会議費	219,072	93,260	125,812
	広報費	596,374	522,872	73,502
	業務委託費	329,400	330,000	△600
	租税公課	8,000	6,000	2,000
	行事費	2,481,019	1,787,789	693,230
	助成金費用	1,636,000	1,240,000	396,000
	助成金費用	1,636,000	1,240,000	396,000
	赤い羽根共同募金配分金助成金費用	881,000	560,000	321,000
	歳末たすけあい配分金助成金費用	755,000	620,000	135,000
	その他の助成金費用		60,000	△60,000
	減価償却費	269,697		269,697
	減価償却費	269,697		269,697
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△157,815		△157,815
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△157,815		△157,815
	サービス活動費用計(2)	6,650,537	4,987,309	1,663,228
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△374,291	118,128	△492,419
サービス活動外増減の部	その他のサービス活動外収益	5,000	2,000	3,000
	雑収益	5,000	2,000	3,000
	サービス活動外収益計(4)	5,000	2,000	3,000
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,000	2,000	3,000
経常増減差額(7)=(3)+(6)		△369,291	120,128	△489,419
特別増減の部	施設整備等補助金収益	1,260,000		1,260,000
	施設整備等補助金収益	1,260,000		1,260,000
	拠点区分間繰入金収益	900,000		900,000
	拠点区分間繰入金収益	900,000		900,000
	特別収益計(8)	2,160,000		2,160,000
特別増減の部	国庫補助金等特別積立金積立額	1,260,000		1,260,000

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

共同募金配分金事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
部 用	国庫補助金等特別積立金積立額	1,260,000		1,260,000
	特別費用計(9)	1,260,000		1,260,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	900,000		900,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		530,709	120,128	410,581
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	299,088	178,960	120,128
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	829,797	299,088	530,709
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)		829,797	299,088	530,709

県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	受託金収益	4,822,000	5,377,000	△555,000
	都道府県社協受託金収益	4,822,000	5,377,000	△555,000
	生活福祉資金貸付事務費受託金収益	1,262,000	1,308,000	△46,000
	日常生活自立支援事業受託金収益	3,560,000	4,069,000	△509,000
	事業収益	282,000	343,000	△61,000
	利用料収益	282,000	343,000	△61,000
	日常生活自立支援事業利用料収益	282,000	343,000	△61,000
	サービス活動収益計(1)	5,104,000	5,720,000	△616,000
	費用			
	人件費	2,548,186	2,919,778	△371,592
	職員給料	1,897,113	2,157,260	△260,147
	職員賞与	196,520	263,032	△66,512
	賞与引当金繰入	101,000	107,000	△6,000
	法定福利費	353,553	392,486	△38,933
	事業費	1,489,870	1,679,109	△189,239
	旅費交通費	283,030	62,670	220,360
	役員旅費	35,860	62,670	△26,810
	委員等旅費	247,170		247,170
	印刷製本費	60,720	298,080	△237,360
	燃料費	268,362	369,631	△101,269
	消耗器具備品費	550,664	355,459	195,205
	通信運搬費	40,000	120,592	△80,592
	手数料	324	28,260	△27,936
	保険料		52,814	△52,814
	車輦費	24,770	120,233	△95,463
	諸謝金	262,000	252,000	10,000
	研修費		3,120	△3,120
	租税公課		16,250	△16,250
	事務費	19,944	23,113	△3,169
	福利厚生費	19,944	23,113	△3,169
	サービス活動費用計(2)	4,058,000	4,622,000	△564,000
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,046,000	1,098,000	△52,000
サービス活動外増減の部	収益			
	サービス活動外収益計(4)			
	費用			
	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,046,000	1,098,000	△52,000
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,040,000	1,072,000	△32,000
	特別費用計(9)	1,040,000	1,072,000	△32,000
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△1,040,000	△1,072,000	32,000
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		6,000	26,000	△20,000
繰前期繰越活動増減差額(12)		△107,000	△133,000	26,000

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

県社協受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)
越 活 動 増 減 差 額 の 部	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△101,000	△107,000	6,000
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△101,000	△107,000	6,000

市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	収	受託金収益	29,459,802	33,573,900	△4,114,098
		市区町村受託金収益	29,459,802	33,573,900	△4,114,098
		福祉センター等管理業務受託金収益	5,637,250	6,821,900	△1,184,650
		外出支援サービス受託金収益	423,000	747,000	△324,000
		地域福祉等推進特別支援事業受託金収益	5,551,000	5,551,000	
		その他の市町村受託金収益	17,848,552	20,454,000	△2,605,448
	益	事業収益	47,000	83,000	△36,000
		利用料収益	47,000	83,000	△36,000
		外出支援サービス利用料収益	47,000	83,000	△36,000
		サービス活動収益計 (1)	29,506,802	33,656,900	△4,150,098
サ ー ビ ス 活 動 増 減 の 部	費	人件費	14,828,759	15,447,682	△618,923
		職員給料	10,459,230	10,539,998	△80,768
		職員賞与	1,074,638	1,166,048	△91,410
		賞与引当金繰入	518,412	892,000	△373,588
		非常勤職員給与	759,752	937,584	△177,832
		法定福利費	2,016,727	1,912,052	104,675
		事業費	14,528,869	18,765,674	△4,236,805
		旅費交通費	1,403,530	1,637,754	△234,224
		役職員旅費	1,232,030	1,178,230	53,800
		委員等旅費	171,500	459,524	△288,024
		印刷製本費	70,000	114,600	△44,600
		水道光熱費	4,552,052	5,377,447	△825,395
		燃料費	363,131	372,591	△9,460
		消耗器具備品費	1,604,843	892,094	712,749
		修繕費	206,652		206,652
		通信運搬費	302,375	404,511	△102,136
		手数料	11,206	11,550	△344
		保険料	340,638	300,318	40,320
		賃借料	1,588,140	1,383,372	204,768
		車両費	140,329	68,385	71,944
		諸謝金	1,604,680	2,000,440	△395,760
		研修費	567,530	3,424,107	△2,856,577
		会議費	1,093,853	777,316	316,537
		広報費	116,640	116,640	
		業務委託費	437,950	1,397,760	△959,810
		租税公課	39,000	23,000	16,000
		行事費	86,320	463,789	△377,469
	事務費	126,354	147,487	△21,133	
	福利厚生費	126,354	147,487	△21,133	
	サービス活動費用計 (2)	29,483,982	34,360,843	△4,876,861	
	サービス活動増減差額 (3) = (1) - (2)	22,820	△703,943	726,763	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収	サービス活動外収益計 (4)			
	費				
	用	サービス活動外費用計 (5)			

第二号第四様式 (第二十三条第四項関係)

市受託事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A) 前年度決算(B) 増減(A)-(B)		
部	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)			
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	22,820	△703,943	726,763
特別増減の部	収益 特別収益計(8)			
	費用 特別費用計(9)			
	特別増減差額(10)=(8)-(9)			
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	22,820	△703,943	726,763
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	△543,790	160,153	△703,943
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	△520,970	△543,790	22,820
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	△520,970	△543,790	22,820

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)		
サービス活動増減の部	収	受託金収益	6,274,000	6,350,750	△76,750	
		市区町村受託金収益	6,274,000	6,350,750	△76,750	
		身体障害者等訪問入浴事業受託金収益	3,350,000	3,468,750	△118,750	
		その他の市町村受託金収益	2,924,000	2,882,000	42,000	
	益	事業収益	75,000	118,750	△43,750	
		利用料収益	75,000	118,750	△43,750	
		身体障害者訪問入浴利用料収益	75,000	118,750	△43,750	
		障害福祉サービス等事業収益	9,120,380	8,718,070	402,310	
		自立支援給付費収益	9,063,959	8,653,444	410,515	
		介護給付費収益	6,380,519	6,828,774	△448,255	
		計画相談支援給付費収益	2,683,440	1,824,670	858,770	
		利用者負担金収益	56,421	64,626	△8,205	
		サービス活動収益計(1)	15,469,380	15,187,570	281,810	
		費	人件費	12,464,514	7,500,003	4,964,511
			職員給料	8,063,210	4,342,782	3,720,428
			職員賞与	1,558,412	757,032	801,380
			賞与引当金繰入	140,000	136,000	4,000
			非常勤職員給与	1,096,884	1,383,000	△286,116
	法定福利費		1,606,008	881,189	724,819	
	事業費		1,888,914	1,817,364	71,550	
	旅費交通費		439,770	481,900	△42,130	
	役職員旅費		439,770	481,900	△42,130	
	介護用品費		5,784	12,000	△6,216	
	燃料費		550,493	438,170	112,323	
	消耗器具備品費		80,101	60,327	19,774	
	通信運搬費		72,025	61,410	10,615	
	手数料		2,214	9,900	△7,686	
	保険料		136,209	117,540	18,669	
	賃借料		343,440	338,694	4,746	
	車両費		92,892	109,373	△16,481	
	諸謝金		30,540	90,000	△59,460	
	研修費		85,200	35,000	50,200	
	業務委託費		49,846	49,000	846	
	租税公課		400	14,050	△13,650	
	事務費		21,549	28,138	△6,589	
	福利厚生費		21,549	28,138	△6,589	
			サービス活動費用計(2)	14,374,977	9,345,505	5,029,472
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,094,403	5,842,065	△4,747,662	
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)				
	費用					
			サービス活動外費用計(5)			
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)				
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,094,403	5,842,065	△4,747,662		
特収	拠点区分間繰入金収益	604,536		604,536		

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
別増減の部	益			
	拠点区分間繰入金収益	604,536		604,536
	特別収益計(8)	604,536		604,536
	費用			
	拠点区分間繰入金費用	1,079,664	5,452,528	△4,372,864
繰越活動増減差額の部	拠点区分間繰入金費用	1,079,664	5,452,528	△4,372,864
	特別費用計(9)	1,079,664	5,452,528	△4,372,864
	特別増減差額(10)=(8)-(9)	△475,128	△5,452,528	4,977,400
	当期活動増減差額(11)=(7)+(10)	619,275	389,537	229,738
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	682,279	292,742	389,537
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,301,554	682,279	619,275
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
繰越活動増減差額の部	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,301,554	682,279	619,275

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

（自）平成31年 4月 1日（至）令和 2年 3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サ ー ビ ス 活 動 の 部	収入			
	受託金収益	484,750	457,328	27,422
	市区町村受託金収益	484,750	457,328	27,422
	移動支援事業受託金収益	484,750	457,328	27,422
	事業収益	79,700	254,562	△174,862
	利用料収益	79,700	254,562	△174,862
	介護予防独自事業利用料収益	79,700	253,800	△174,100
	移動支援事業利用料収益		762	△762
	介護保険事業収益	109,521,559	138,220,183	△28,698,624
	居宅介護料収益（介護報酬収益）	31,607,551	53,196,441	△21,588,890
	介護報酬収益	31,528,828	50,106,255	△18,577,427
	介護予防報酬収益	78,723	3,090,186	△3,011,463
	居宅介護料収益（利用者負担金収益）	4,199,963	6,179,135	△1,979,172
	介護負担金収益（公費）	451,739		451,739
	介護負担金収益（一般）	3,739,477	5,742,841	△2,003,364
	介護予防負担金収益（一般）	8,747	436,294	△427,547
	居宅介護支援介護料収益	60,233,270	61,280,990	△1,047,720
	居宅介護支援介護料収益	56,574,290	56,057,750	516,540
	介護予防支援介護料収益	3,658,980	5,223,240	△1,564,260
	介護予防・日常生活支援総合事業収益	12,546,275	15,415,317	△2,869,042
	事業費収益	10,988,167	13,864,719	△2,876,552
	事業負担金収益（公費）	947,678	1,550,598	△602,920
	事業負担金収益（一般）	610,430		610,430
	利用者等利用料収益	934,500	2,148,300	△1,213,800
	食費収益（一般）	934,500	2,148,300	△1,213,800
	サービス活動収益計(1)	110,086,009	138,932,073	△28,846,064
増 減 の 部	費用			
	人件費	89,054,489	117,884,254	△28,829,765
	職員給料	54,593,000	70,212,641	△15,619,641
	職員賞与	9,415,739	13,371,085	△3,955,346
	賞与引当金繰入	5,027,391	5,539,000	△511,609
	非常勤職員給与	8,936,912	14,117,586	△5,180,674
	法定福利費	11,081,447	14,643,942	△3,562,495
	事業費	11,745,650	20,856,813	△9,111,163
	旅費交通費		522,760	△522,760
	役職員旅費		522,760	△522,760
	給食費	950,717	2,175,484	△1,224,767
	介護用品費	85,918	54,400	31,518
	保健衛生費	5,660	109,726	△104,066
	水道光熱費		2,621,667	△2,621,667
	燃料費	2,787,739	4,497,663	△1,709,924
	消耗器具備品費	267,722	1,131,296	△863,574
	修繕費	65,649	154,926	△89,277
	通信運搬費	650,011	931,162	△281,151
	手数料	79,170	77,834	1,336
	保険料	1,112,179	1,422,182	△310,003
	賃借料	4,251,079	5,481,201	△1,230,122
	車輛費	454,104	643,938	△189,834
	研修費	15,000	138,740	△123,740
	会議費	47,800	40,340	7,460
	業務委託費	913,078	730,128	182,950
	租税公課	37,200	101,000	△63,800
	渉外費	22,624		22,624
	雑費		22,366	△22,366
	事務費	574,625	818,341	△243,716

第二号第四様式（第二十三条第四項関係）

介護保険事業拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目			当年度決算 (A)	前年度決算 (B)	増減 (A) - (B)	
		福利厚生費	574,625	818,341	△243,716	
		負担金費用	100,000	107,000	△7,000	
		負担金費用	100,000	107,000	△7,000	
		関係団体負担金費用	100,000	107,000	△7,000	
		減価償却費		358,423	△358,423	
		減価償却費		358,423	△358,423	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△210,420	210,420	
		国庫補助金等特別積立金取崩額		△210,420	210,420	
		サービス活動費用計 (2)	101,474,764	139,814,411	△38,339,647	
		サービス活動増減差額 (3)=(1)-(2)	8,611,245	△882,338	9,493,583	
サ ー ビ ス 活 動 外 増 減 の 部	収 益	受取利息配当金収益		4,551	△4,551	
		その他の積立預金受取利息配当金収益		4,551	△4,551	
		その他のサービス活動外収益	1,000	3,000	△2,000	
		雑収益	1,000	3,000	△2,000	
		サービス活動外収益計 (4)	1,000	7,551	△6,551	
	費 用	サービス活動外費用計 (5)				
		サービス活動外増減差額 (6)=(4)-(5)	1,000	7,551	△6,551	
経常増減差額 (7)=(3)+(6)			8,612,245	△874,787	9,487,032	
特 別 増 減 の 部	収 益	拠点区分間繰入金収益	1,079,664	5,452,528	△4,372,864	
		拠点区分間繰入金収益	1,079,664	5,452,528	△4,372,864	
		事業区分間固定資産移管収益	3		3	
		事業区分間固定資産移管収益	3		3	
		特別収益計 (8)	1,079,667	5,452,528	△4,372,861	
	費 用	固定資産売却損・処分損		1	△1	
		車両運搬具売却損・処分損		1	△1	
		拠点区分間繰入金費用	9,246,776	5,678,800	3,567,976	
		拠点区分間繰入金費用	9,246,776	5,678,800	3,567,976	
		事業区分間固定資産移管費用	3,795,226		3,795,226	
		事業区分間固定資産移管費用	3,795,226		3,795,226	
		特別費用計 (9)	13,042,002	5,678,801	7,363,201	
		特別増減差額 (10)=(8)-(9)	△11,962,335	△226,273	△11,736,062	
当期活動増減差額 (11)=(7)+(10)			△3,350,090	△1,101,060	△2,249,030	
繰 越 活 動 増 減 差 額 の 部	前期繰越活動増減差額 (12)		9,269,448	6,982,020	2,287,428	
	当期末繰越活動増減差額 (13)=(11)+(12)		5,919,358	5,880,960	38,398	
	基本金取崩額 (14)					
	その他の積立金取崩額 (15)			3,393,039	△3,393,039	
	事業運営特別積立金取崩額			3,393,039	△3,393,039	
	その他の積立金積立額 (16)			4,551	△4,551	
	事業運営特別積立金積立額			4,551	△4,551	
次期繰越活動増減差額 (17)=(13)+(14)+(15)-(16)			5,919,358	9,269,448	△3,350,090	

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

シルバー人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収入			
	会費収益	83,000	31,000	52,000
	シルバー人材センター会費収益	83,000	31,000	52,000
	シルバー人材センター会費収益	83,000	31,000	52,000
	経常経費補助金収益	5,936,669	3,040,000	2,896,669
	市区町村補助金収益	5,936,669	3,040,000	2,896,669
	シルバー人材センター運営費補助金収益	5,936,669	3,040,000	2,896,669
	事業収益	10,041,385	8,206,177	1,835,208
	シルバー人材センター受託事業収益	10,041,385	8,206,177	1,835,208
	配分金収益	7,760,677	5,607,870	2,152,807
	事務費収益	852,360	606,557	245,803
	材料費等収益	1,428,348	1,991,750	△563,402
	サービス活動収益計(1)	16,061,054	11,277,177	4,783,877
	費用			
	人件費	4,387,143	2,764,421	1,622,722
	職員給料	3,311,281	2,039,433	1,271,848
	職員賞与	364,464	226,256	138,208
	賞与引当金繰入	114,000	114,000	
	法定福利費	597,398	384,732	212,666
	事業費	10,548,529	8,131,148	2,417,381
	旅費交通費	2,060	98,740	△96,680
	役職員旅費	2,060	98,740	△96,680
	水道光熱費	39,946	32,505	7,441
	燃料費	514,514	408,504	106,010
	消耗器具備品費	184,497	407,531	△223,034
	修繕費	38,005	10,000	28,005
	通信運搬費	285,956	127,509	158,447
	手数料	44,606	1,296	43,310
	保険料	341,920	129,660	212,260
	賃借料	107,838	11,934	95,904
	車輛費	233,904	60,260	173,644
	諸謝金	40,700		40,700
	業務委託費	38,276	9,569	28,707
	租税公課	60,500	600	59,900
	シルバー人材センター受託事業費	8,615,807	6,833,040	1,782,767
	シルバー人材センター配分金費用	7,808,977	5,615,570	2,193,407
	材料費等費用	806,830	1,217,470	△410,640
	事務費	27,038	17,038	10,000
	福利厚生費	27,038	17,038	10,000
	負担金費用	36,200	30,000	6,200
	負担金費用	36,200	30,000	6,200
	関係団体負担金費用	36,200	30,000	6,200
	サービス活動費用計(2)	14,998,910	10,942,607	4,056,303
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,062,144	334,570	727,574
サービス活動外増減	収益			
	受取利息配当金収益	20	10	10
	受取利息配当金収益	20	10	10
	サービス活動外収益計(4)	20	10	10
サービス活動外増減	費用			

第二号第四様式(第二十三条第四項関係)

シルバー人材センター事業(公益)拠点区分事業活動計算書

(自)平成31年 4月 1日 (至)令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
の部	サービス活動外費用計(5)			
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	20	10	10
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,062,164	334,580	727,584
特別増減の部	収益			
	特別収益計(8)			
	費用			
	特別費用計(9)			
特別増減差額(10)=(8)-(9)				
当期活動増減差額(11)=(7)+(10)		1,062,164	334,580	727,584
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額(12)	643,613	309,033	334,580
	当期末繰越活動増減差額(13)=(11)+(12)	1,705,777	643,613	1,062,164
	基本金取崩額(14)			
	その他の積立金取崩額(15)			
	その他の積立金積立額(16)			
	次期繰越活動増減差額(17)=(13)+(14)+(15)-(16)	1,705,777	643,613	1,062,164

法人単位貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

（単位：円）

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部			
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減	
流動資産	42,451,079	78,486,563	△36,035,484	流動負債	41,583,175	81,020,058	△39,436,883
現金預金	12,831,007	18,296,260	△5,465,253	事業未払金	20,670,359	57,887,069	△37,216,710
事業未収金	29,574,712	60,609,929	△31,035,217	預り金	94,918	108,307	△13,389
貯蔵品	45,360	119,880	△74,520	職員預り金	4,695,898	6,859,682	△2,163,784
徴収不能引当金	0	△539,506	539,506	貸与引当金	16,122,000	16,165,000	△43,000
固定資産	331,280,569	338,408,102	△7,127,533	固定負債	187,989,350	181,128,880	6,860,470
基本財産	6,100,000	6,100,000	0	退職給付引当金	187,989,350	181,128,880	6,860,470
基本財産特定預金	6,100,000	6,100,000	0	負債の部合計	229,572,525	262,148,938	△32,576,413
その他の固定資産	325,180,569	332,308,102	△7,127,533	純 資 産 の 部			
土地	0	6,601,353	△6,601,353	基本金	6,100,000	6,100,000	0
建物	784,629	784,629	0	基本金	6,100,000	6,100,000	0
車輛運搬具	10,397,024	11,642,735	△1,245,711	基金	55,205,415	57,761,756	△2,556,341
器具及び備品	115,720	115,727	△7	善意銀行積立基金	41,146,592	42,365,640	△1,219,048
権利	1,040,188	1,040,188	0	地域福祉基金	14,058,823	15,396,116	△1,337,293
貸付事業等貸付金	1,392,500	1,580,500	△188,000	国庫補助金等特別積立金	1,102,185	263,674	838,511
退職手当積立基金預け金	144,318,140	140,314,580	4,003,560	国庫補助金等特別積立金	1,102,185	263,674	838,511
善意銀行積立資産	41,146,592	42,365,640	△1,219,048	その他の積立金	113,452,885	114,047,134	△594,249
地域福祉基金積立資産	14,058,823	15,396,116	△1,337,293	財政調整基金積立金	50,000,000	50,000,000	0
財政調整基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0	欠損補填積立金	34,297	33,307	990
欠損補填積立資産	34,297	33,307	990	事業運営特別積立金	46,912,496	47,507,735	△595,239
事業運営特別積立資産	46,912,496	47,507,735	△595,239	福祉資金積立金	16,506,092	16,506,092	0
福祉資金積立資産	15,113,592	14,925,592	188,000	次期繰越活動増減差額	△31,701,362	△23,426,837	△8,274,525
徴収不能引当金	△133,432	0	△133,432	次期繰越活動増減差額	△31,701,362	△23,426,837	△8,274,525
				(うち当期活動増減差額)	△11,425,115	△5,289,821	△6,135,294
				純資産の部合計	144,159,123	154,745,727	△10,586,604
資産の部合計	373,731,648	416,894,665	△43,163,017	負債及び純資産の部合計	373,731,648	416,894,665	△43,163,017

貸借対照表内訳表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
流動資産				42451079		42451079
現金預金	39578047	2873032		12831007		12831007
事業未収金	10523103	2307904		29574712		29574712
貯蔵品	29009584	565128		45360		45360
固定資産	331280566		3	331280569		331280569
基本財産	6100000			6100000		6100000
基本財産特定預金	6100000			6100000		6100000
その他の固定資産	325180566	3		325180569		325180569
建物	784628	1		784629		784629
車両運搬具	10397022	2		10397024		10397024
器具及び備品	115720			115720		115720
権利	1040188			1040188		1040188
貸付事業等貸付金	1392500			1392500		1392500
退職手当積立基金預け金	144318140			144318140		144318140
善意銀行積立資産	41146592			41146592		41146592
地域福祉基金積立資産	14058823			14058823		14058823
財政調整基金積立資産	50000000			50000000		50000000
欠損補填積立資産	34297			34297		34297
事業運営特別積立資産	46912496			46912496		46912496
福祉資金積立資産	15113592			15113592		15113592
徴収不能引当金	△133432			△133432		△133432
資産の部合計	370858613	2873035		373731648		373731648
流動負債	40415917	1167258		41583175		41583175
事業未払金	19625283	1045076		20670359		20670359
預り金	86736	8182		94918		94918
職員預り金	4695898			4695898		4695898
賞与引当金	16008000	114000		16122000		16122000
固定負債	187989350			187989350		187989350
退職給付引当金	187989350			187989350		187989350

貸借対照表内訳表
令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

勘 定 科 目	社会福祉事業	公益事業会計	収益事業会計	合 計	内部取引消去	法 人 合 計
負債の部合計	228405267	1167258		229572525		229572525
基本金	6100000			6100000		6100000
基本金	6100000			6100000		6100000
基金	55205415			55205415		55205415
善意銀行積立基金	41146592			41146592		41146592
地域福祉基金	14058823			14058823		14058823
国庫補助金等特別積立金	1102185			1102185		1102185
国庫補助金等特別積立金	1102185			1102185		1102185
その他の積立金	113452885			113452885		113452885
財政調整基金積立金	50000000			50000000		50000000
欠損補填積立金	34297			34297		34297
事業運営特別積立金	46912496			46912496		46912496
福祉資金積立金	16506092			16506092		16506092
次期繰越活動増減差額	△33407139	1705777		△31701362		△31701362
次期繰越活動増減差額	△33407139	1705777		△31701362		△31701362
(うち当期活動増減差額)	△12487279	1062164		△11425115		△11425115
純資産の部合計	142453346	1705777		144159123		144159123
負債及び純資産の部合計	370858613	2873035		373731648		373731648

計算書類に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

3. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

4. 法人で採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

5. 法人が作成する計算書類等と拠点区分、サービス区分

当法人の作成する計算書類は以下のとおりになっている。

(1) 法人全体の計算書類(会計基準省令第一号第一様式、第二号第一様式、第三号第一様式)

(2) 事業区分別内訳表(会計基準省令第一号第二様式、第二号第二様式、第三号第二様式)

(3) 社会福祉事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)

(4) 公益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、公益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(5) 収益事業における拠点区分別内訳表(会計基準省令第一号第三様式、第二号第三様式、第三号第三様式)
当法人では、収益事業の拠点が一つであるため作成していない。

(6) 各拠点区分におけるサービス区分の内容

ア 法人運営事業拠点区分（社会福祉事業）

「法人運営等」

「退職共済積立事業」

イ ボランティアセンター活動事業拠点区分（社会福祉事業）

「ボランティアセンター活動事業」

ウ 地域福祉活動推進事業（社会福祉事業）

「地域福祉活動推進事業」

エ 福祉基金積立事業（社会福祉事業）

- 「善意銀行基金積立事業」
- 「地域福祉基金積立事業」
- 「財政調整基金管理事業」
- 「事業運営特別積立金積立事業」
- オ 福祉資金貸付事業（社会福祉事業）
 - 「福祉資金貸付事業」
- カ 共同募金配分金事業（社会福祉事業）
 - 「一般募金配分金事業」
 - 「歳末助け合い配分金事業」
- キ 県社協受託事業（社会福祉事業）
 - 「県生活福祉資金事務受託事業」
 - 「日常生活自立支援事業」
- ク 市受託事業（社会福祉事業）
 - 「福祉センター管理運営事業」
 - 「地域福祉等推進特別事業」
 - 「高齢者地域見守り事業」
 - 「外出支援サービス事業」
 - 「生活支援体制整備事業」
- ケ 障害福祉サービス事業（社会福祉事業）
 - 「障害福祉サービス事業」
 - 「身体障害者等訪問入浴事業」
 - 「障害者相談支援事業」
- コ 介護保険事業（社会福祉事業）
 - 「訪問介護事業」
 - 「訪問入浴事業」
 - 「通所介護事業」
 - 「居宅介護支援事業」

6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金	6,100,000	0	0	6,100,000
合 計	6,100,000	0	0	6,100,000

7. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

8. 担保に供している資産
担保に供されている資産は以下のとおりである。
該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。
該当なし

9. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	4,212,785	3,428,156	784,629
車両運搬具	28,804,661	18,407,637	10,397,024
器具備品	2,910,394	2,794,674	115,720
無形固定資産	1,040,188	0	1,040,188
合 計	36,968,028	24,630,467	12,337,561

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
対馬市福祉資金	1,392,500	133,432	1,259,068
合 計	1,392,500	133,432	1,259,068

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

12. 関連当事者との取引の内容

関連当事者との取引の内容は次のとおりである。
該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

法人運営事業拠点区分貸借対照表

令和 2 年 3 月 31 日現在

(単位: 円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	増 減
流動資産					
現金預金	20,691,361	56,614,304	流動負債	28,777,509	△36,731,982
事業未収金	11,465,304	18,587,738	事業未払金	13,965,266	△35,278,252
固定資産	9,226,057	38,026,566	預り金	63,345	34,054
基本財産	160,872,116	162,803,981	職員預り金	4,695,898	△2,163,784
基本財産特定預金	6,100,000	6,100,000	賞与引当金	10,053,000	676,000
その他の固定資産	6,100,000	6,100,000	固定負債	187,989,350	181,128,880
土地	154,772,116	156,703,981	退職給付引当金	187,989,350	6,860,470
建物	0	6,601,353	負債の部合計	216,766,859	△29,871,512
車両運搬具	784,628	784,628	純 資 産		
器具及び備品	8,513,444	7,996,746	基本金	6,100,000	0
権利	115,716	115,726	基本金	6,100,000	0
退職手当積立基金預け金	1,040,188	890,948	国庫補助金等特別積立金	△174,090	△263,674
	144,318,140	140,314,580	国庫補助金等特別積立金	△174,090	△263,674
			次期繰越活動増減差額	△41,129,292	△33,409,670
			次期繰越活動増減差額	△41,129,292	△33,409,670
			(うち当期活動増減差額)	△7,719,622	△7,719,622
			純資産の部合計	△35,203,382	△3,543,417
資産の部合計	181,563,477	219,418,285	負債及び純資産の部合計	181,563,477	△37,854,808

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額の計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 法人運営事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 法人運営等

イ 退職共済積立事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 法人運営等

イ 退職共済積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
特定預金		6,100,000	0	0	6,100,000
合	計	6,100,000	0	0	6,100,000

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	3,947,585	3,162,957	784,628
車両運搬具	23,494,933	14,981,489	8,513,444
器具備品	1,838,911	1,723,195	115,716
無形固定資産	1,040,188	0	1,040,188
合 計	30,321,617	19,867,641	10,453,976

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

ボランティアセンター活動事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産	2,992	25,120	△22,128	2,992	25,120	△22,128
現金預金	2,992	25,120	△22,128	2,992	25,120	△22,128
				2,992	25,120	△22,128
				純 資 産 の 部		
				純資産の部合計		
				0	0	0
資産の部合計	2,992	25,120	△22,128	2,992	25,120	△22,128
				負債及び純資産の部合計		
				2,992	25,120	△22,128

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) ボランティアセンター活動事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3 (㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3 (㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

令和 2年 3月31日現在

(單位: 円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	863,199	661,592	480,553	502,771
現金預金	863,199	661,592	477,433	488,135
			3,120	14,636
			負債の部合計	502,771
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	158,821
			次期繰越活動増減差額	158,821
			(うち当期活動増減差額)	△637,596
			純資産の部合計	158,821
資産の部合計	863,199	661,592	863,199	661,592

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 地域福祉活動推進事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

福祉基金積立事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(單位：円)

資 産	資 産 の 部		増 減	負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末		当年度末	前年度末	
流動資産	92,600	134,880	△42,280	48,400	15,000	33,400
現金預金	47,240	15,000	32,240	48,400	15,000	33,400
貯蔵品	45,360	119,880	△74,520	48,400	15,000	33,400
固定資産	152,117,911	155,269,491	△3,151,580			
その他の固定資産	152,117,911	155,269,491	△3,151,580	純 資 産 の 部		
善意銀行積立資産	41,146,592	42,365,640	△1,219,048	基金	55,205,415	△2,556,341
地域福祉基金積立資産	14,058,823	15,396,116	△1,337,293	善意銀行積立基金	41,146,592	△1,219,048
財政調整基金積立資産	50,000,000	50,000,000	0	地域福祉基金	14,058,823	△1,337,293
事業運営特別積立資産	46,912,496	47,507,735	△595,239	その他の積立基金	96,912,496	△595,239
				財政調整基金積立金	50,000,000	0
				事業運営特別積立金	46,912,496	△595,239
				次期繰越活動増減差額	44,200	△75,680
				当期繰越活動増減差額	44,200	△75,680
				（うち当期活動増減差額）	654,716	△3,881,976
				純資産の部合計	152,162,111	△3,227,260
資産の部合計	152,210,511	155,404,371	△3,193,860	負債及び純資産の部合計	155,404,371	△3,193,860

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉基金積立事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙 3 (㊸))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金管理事業

エ 事業運営特別積立金積立事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙 3 (㊹))

ア 善意銀行基金積立事業

イ 地域福祉基金積立事業

ウ 財政調整基金管理事業

エ 事業運営特別積立金積立事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、償権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

対馬市福祉資金貸付事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産			負債の部合計	0	0
徴収不能引当金	0	△539,506	純 資 産 の 部		
固定資産			その他の積立金	16,540,389	16,539,399
その他の固定資産	16,406,957	△539,506	欠損補填積立金	34,297	33,307
貸付事業等貸付金	16,406,957	16,539,399	福祉資金積立金	16,506,092	16,506,092
欠損補填積立資産	1,392,500	1,580,500	次期繰越活動増減差額	△133,432	△539,506
福祉資金積立資産	34,297	33,307	次期繰越活動増減差額	△133,432	△539,506
徴収不能引当金	△133,432	0	(うち当期活動増減差額)	407,064	△204,531
資産の部合計	16,406,957	15,999,893	純資産の部合計	16,406,957	15,999,893
			負債及び純資産の部合計	16,406,957	407,064

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

徴収不能引当金：対馬市福祉資金、徴収不能見込額の計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 福祉資金貸付事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

上記(2)、(3)はサービス区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。
該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。
(単位：円)

		債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
対馬市福祉資金		1,392,500	133,432	1,259,068
合	計	1,392,500	133,432	1,259,068

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。
該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

共同募金配分金事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	205,277	717,245	流動負債	156,873	△261,285
現金預金	205,277	717,245	事業未払金	152,973	△262,065
固定資産	1,883,578	1	預り金	3,900	780
その他の固定資産	1,883,578	1	負債の部合計	156,873	△261,285
車輜運搬具	1,883,578	1	純 資 産 の 部		
			国庫補助金等特別積立金	1,102,185	1,102,185
			国庫補助金等特別積立金	1,102,185	1,102,185
			次期繰越活動増減差額	829,797	530,709
			次期繰越活動増減差額	829,797	530,709
			(うち当期活動増減差額)	530,709	410,581
			純資産の部合計	1,931,982	1,632,894
資産の部合計	2,088,855	717,246	負債及び純資産の部合計	2,088,855	1,371,609

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 共同募金配分金事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書 (別紙 3 (㊸))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末助け合い配分金事業

(3) 拠点区分事業活動明細書 (別紙 3 (㊸))

ア 一般募金配分金事業

イ 歳末助け合い配分金事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

		取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
車両運搬具		4,003,274	2,119,696	1,883,578
合	計	4,003,274	2,119,696	1,883,578

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

県社協受託事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位: 円)

資 産	資 産 の 部			負 債 の 部		
	当年度末	前年度末	増 減	当年度末	前年度末	増 減
流動資産						
現金預金	544,003	354,748	189,255	645,003	461,748	183,255
事業未収金	544,003	△114,252	658,255	544,003	352,706	191,297
	0	469,000	△469,000	0	2,042	△2,042
				101,000	107,000	△6,000
				645,003	461,748	183,255
				負債の部合計		
				純 資 産 の 部		
				△101,000	△107,000	6,000
				△101,000	△107,000	6,000
				6,000	26,000	△20,000
				△101,000	△107,000	6,000
				純資産の部合計		
				544,003	354,748	189,255
資産の部合計	544,003	354,748	189,255			

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

該当なし

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 県社協受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 県生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 県生活福祉資金事務受託事業

イ 日常生活自立支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

市受託事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	2,031,928	2,675,233	2,552,898	3,219,023
現金預金	1,996,300	2,642,733	1,962,867	2,267,805
事業未収金	35,628	32,500	14,031	59,218
			576,000	892,000
			負債の部合計	3,219,023
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	△520,970
			次期繰越活動増減差額	△520,970
			(うち当期活動増減差額)	22,820
			純資産の部合計	△520,970
資産の部合計	2,031,928	2,675,233	負債及び純資産の部合計	2,675,233
				△643,305

流動負債	2,552,898	3,219,023	△666,125
事業未払金	1,962,867	2,267,805	△304,938
預り金	14,031	59,218	△45,187
賞与引当金	576,000	892,000	△316,000
負債の部合計	2,552,898	3,219,023	△666,125
次期繰越活動増減差額	△520,970	△543,790	22,820
次期繰越活動増減差額	△520,970	△543,790	22,820
(うち当期活動増減差額)	22,820	△703,943	726,763
純資産の部合計	△520,970	△543,790	22,820
負債及び純資産の部合計	2,031,928	2,675,233	△643,305

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 市受託事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

- ア 福祉センター管理運営事業
- イ 地域福祉等推進特別支援事業
- ウ 高齢者地域見守り事業
- エ 外出支援サービス事業
- オ 生活支援体制整備事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

- ア 福祉センター管理運営事業
- イ 地域福祉等推進特別支援事業
- ウ 高齢者地域見守り事業
- エ 外出支援サービス事業
- オ 生活支援体制整備事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し
該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び

純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

障害福祉サービス事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位:円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	1,537,553	899,932	235,999	217,653
現金預金	△487,923	△855,650	95,999	81,653
事業未収金	2,025,476	1,755,582	140,000	136,000
			235,999	217,653
			純 資 産 の 部	
			1,301,554	682,279
			1,301,554	682,279
			619,275	389,537
			1,301,554	682,279
資産の部合計	1,537,553	899,932	1,537,553	899,932
				637,621
				619,275
				229,738
				619,275
				637,621

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 障害福祉サービス事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊸))

ア 障害福祉サービス事業

イ 身体障害者等訪問入浴事業

ウ 障害者相談支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊹))

ア 障害福祉サービス事業

イ 身体障害者等訪問入浴事業

ウ 障害者相談支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

該当なし

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

介護保険事業拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(単位：円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部		増 減
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末	
流動資産	13,609,134	15,243,935	7,515,690	9,595,624	△2,079,934
現金預金	△4,113,289	△4,797,371	2,375,350	4,056,624	△1,681,274
事業未収金	17,722,423	20,041,306	2,340	0	2,340
固定資産	4	3,795,227	5,138,000	5,539,000	△401,000
その他の固定資産	4	3,795,227	7,515,690	9,595,624	△2,079,934
車輦運搬具	0	3,645,986	純 資 産		
器具及び備品	4	1	国庫補助金等特別積立金	174,090	0
権利	0	149,240	国庫補助金等特別積立金	174,090	0
			次期繰越活動増減差額	5,919,358	△3,350,090
			次期繰越活動増減差額	5,919,358	△3,350,090
			(うち当期活動増減差額)	△3,350,090	△2,249,030
			純資産の部合計	6,093,448	△3,350,090
資産の部合計	13,609,138	19,039,162	負債及び純資産の部合計	19,039,162	△5,430,024

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

退職給与引当金：将来支給する退職金のうち期末要支給額を計上

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

全国社会福祉協議会退職共済制度

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) 介護保険事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(会計基準別紙3(㊸))

ア 訪問介護事業

イ 訪問入浴事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

(3) 拠点区分事業活動明細書(会計基準別紙3(㊹))

ア 訪問介護事業

イ 訪問入浴事業

ウ 通所介護事業

エ 居宅介護支援事業

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

		取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
器具備品		1,071,483	1,071,479	4
合	計	1,071,483	1,071,479	4

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

第三号第四様式 (第二十七条第四項関係)

シバ-人材センター事業(公益)拠点区分貸借対照表

令和 2年 3月31日現在

(單位：円)

資 産	資 産 の 部		負 債 の 部	
	当年度末	前年度末	当年度末	前年度末
流動資産	2,873,032	1,699,080	1,167,258	1,055,470
現金預金	2,307,904	1,414,105	1,045,076	941,470
事業未収金	565,128	284,975	8,182	0
固定資産	3	3	114,000	114,000
その他の固定資産	3	3	1,167,258	1,055,470
建物	1	1		
車輛運搬具	2	2		
			純 資 産 の 部	
			次期繰越活動増減差額	643,613
			次期繰越活動増減差額	643,613
			(うち当期活動増減差額)	334,580
			純資産の部合計	643,613
資産の部合計	2,873,035	1,699,083	2,873,035	1,699,083

計算書類に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

該当なし

(2) 固定資産の減価償却の方法

建物並びに器具及び備品、定額法

棚卸資産の評価基準及び評価方法、最終仕入原価法に基づく原価法

(3) 引当金の計上基準

賞与引当金：職員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担分を計上

2. 重要な会計方針の変更

社会福祉法人新会計基準を適用

3. 採用する退職給付制度

該当なし

4. 拠点が作成する計算書類等とサービス区分

当拠点区分において作成する計算書類等は以下のとおりになっている。

(1) シルバー人材センター事業拠点計算書類(会計基準省令第一号第四様式、第二号第四様式、第三号第四様式)

(2) 拠点区分資金収支明細書(別紙3(㊾))

(3) 拠点区分事業活動明細書(別紙3(㊿))

上記(2)、(3)は拠点区分が1つのため省略する。

5. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

該当なし

6. 基本金又は固定資産の売却若しくは処分に係る国庫補助金等特別積立金の取崩し

該当なし

7. 担保に供している資産

担保に供されている資産は以下のとおりである。

該当なし

担保している債務の種類および金額は以下のとおりである。

該当なし

8. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物	265,200	265,199	1
車両運搬具	1,306,454	1,306,452	2
合 計	1,571,654	1,571,651	3

9. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高は以下のとおりである。

該当なし

10. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益は、以下のとおりである。

該当なし

11. 重要な後発事象

該当なし

12. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

該当なし

借入金明細書

平成31年 4月 1日
令和 2年 3月31日

別紙3 ①
(単位:円)

收入来源	地区名称	科目名称	科目代码	科目说明	计量单位	数量	单价	金额	备注	填报日期	填报人	审核人
工资收入	北京市	工资收入	101	基本工资、奖金、津贴、补贴、其他工资收入	元	10000	10000	10000		2023-10-27	张三	李四
奖金收入	北京市	奖金收入	102	年终奖金、季度奖金、月度奖金	元	5000	5000	5000		2023-10-27	张三	李四
津贴补贴收入	北京市	津贴补贴收入	103	住房补贴、交通补贴、通讯补贴、其他津贴补贴	元	3000	3000	3000		2023-10-27	张三	李四
其他收入	北京市	其他收入	104	其他工资收入、其他奖金收入、其他津贴补贴收入	元	2000	2000	2000		2023-10-27	张三	李四
合计	北京市	合计			元	20000	20000	20000		2023-10-27	张三	李四

寄附金収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(②)

(単位:円)

寄附者の属性	区分	件数	寄附金額	うち基本金 組入額	寄附金額の拠点区分ごとの内訳	
					福祉基金積立 事業	共同募金配分金 事業
その他	経常	153	4,191,152		4,181,152	10,000
区分小計		153	4,191,152		4,181,152	10,000
			0		0	0
区分小計		0	0		0	0
合計		153	4,191,152		4,181,152	10,000

補助金事業等収益明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(③)

(単位:円)

交付団体及び交付の目的	区分	交付金額	補助金事業 に掛かる利 用者からの 収益	交付金額等合計	交付金額等合計の拠点区分ごとの内訳			
					法人運営	地域福祉活動	共同募金配分金	公益事業
対馬市 運営費補助金	経常	145,811,432		145,811,432	133,173,023	6,701,740		5,936,669
		0		0				
				0				
区分小計		145,811,432	0	145,811,432	133,173,023	6,701,740	0	5,936,669
長崎県共同募金会	施設	1,260,000		1,260,000			1,260,000	
区分小計		1,260,000	0	1,260,000	0	0	1,260,000	0
合計		147,071,432	0	147,071,432	133,173,023	6,701,740	1,260,000	5,936,669

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(④)

(単位:円)

1) 事業区分間繰入金明細書

事業区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			

2) 拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
法人運営事業	退職共済積立事業	運用収入	11,229,360	退職共済積立事業拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	法人運営事業	運用収入	2,338,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	法人運営事業	運用収入	645,122	法人運営事業拠点区分へ繰入
県社協受託事業	法人運営事業	運用収入	1,040,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
介護保険事業	法人運営事業	介護保険収入	5,000,000	法人運営事業拠点区分へ繰入
法人運営事業	ボランティア活動事業	運用収入	908,560	ボランティア活動拠点区分へ繰入
福祉基金積立事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	3,306,733	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入

事業区分間及び拠点区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(④)

(単位:円)

2)拠点区分間繰入金明細書

拠点区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
福祉基金積立事業	共同募金配分金事業	運用収入	900,000	共同募金配分金事業拠点区分へ繰入
法人運営事業	地域福祉活動推進事業	運用収入	1,225,372	地域福祉活動推進事業拠点区分へ繰入
障害者福祉サービス事業	訪問入浴介護事業	運用収入	1,079,664	訪問入浴介護事業拠点区分へ繰入
訪問入浴介護事業	障害者福祉サービス事業	運用収入	604,536	障害福祉サービス事業拠点区分へ繰入

事業区分間及び拠点区分間貸付金(借入金)残高明細書

令和 2年 3月31日現在

別紙3 (⑤)
(単位:円)

1) 事業区分間貸付金(借入金)明細書

	貸付事業区分名	借入事業区分名	金額	使用目的等
短期				
長期				
	小 計			
	小 計			
	合 計			

2) 拠点区分間貸付金(借入金)明細書

(単位:円)

	貸付拠点区分名	借入拠点区分名	金額	使用目的等
短期				
長期				
	小 計			
	小 計			
	合 計			

基本金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

別紙 3 (⑥)
(単位：円)

区分並びに組入れ及び 取崩しの事由		合 計	各地点区分ごとの内訳 【対馬市社会福祉協議会】
前年度末残高		6,100,000	6,100,000
第一号基本金		6,100,000	6,100,000
第二号基本金			
第三号基本金			
当期組入額	計		
当期取崩額			
計			
当期組入額	計		
当期取崩額			
計			
当期組入額	計		
当期取崩額			
計			
当期末残高	計	6,100,000	6,100,000
第一号基本金		6,100,000	6,100,000
第二号基本金			
第三号基本金			

国庫補助金等特別積立金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

別紙3 (7)
(単位：円)

	区分並びに積立て 及び取崩しの事由	国庫補助金	補助金の種類 地方公共団体 補助金	その他の団体 からの補助金	合 計	各拠点区分の内訳 【対馬市社会福祉 協議会】
前期繰越額						
当期積立額	国庫補助金積立金（共同募金会）				263,674	263,674
					1,260,000	1,260,000
当期積立額合計					1,260,000	1,260,000
当期取崩額	車両運搬具 金取崩	国庫補助			263,674	263,674
	車両運搬具 金取崩	国庫補助			157,815	157,815
当期取崩額合計					421,489	421,489
当期末残高					1,102,185	1,102,185

基本財産及びその他の固定資産(有形・無形固定資産)の明細書

自 平成31年 4月 1日 至 令和 2年 3月31日

(単位:円)

資 産 名	期首帳簿価額 (補助金等の額)	当期増加額 (補助金等の額)	当期減価償却額 (補助金等の額)	当期減少額 (補助金等の額)	期末帳簿価額 (補助金等の額)	減価償却累計額 (補助金等の額)	期末取得原価 (補助金等の額)	摘要
建 物 (固)	784,629	0	0	0	784,629	3,428,156	4,212,785	
車輦運搬具	0	0	0	0	0	0	0	
器具備品	11,642,733	2,153,274	3,398,983	0	10,397,024	18,407,637	28,804,661	
※ その他の固定資産 (有形固定資産) 計 ※	263,674	1,260,000	421,489	0	1,102,185	6,682,437	7,784,622	
	115,720	0	0	0	115,720	2,794,674	2,910,394	
権 利 (固)	0	0	0	0	0	0	0	
※ その他の固定資産 (無形固定資産) 計 ※	12,543,082	2,153,274	3,398,983	0	11,297,373	24,630,467	35,927,840	
	263,674	1,260,000	421,489	0	1,102,185	6,682,437	7,784,622	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	1,040,188	0	0	0	1,040,188	0	1,040,188	
	0	0	0	0	0	0	0	
	1,040,188	0	0	0	1,040,188	0	1,040,188	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	0	0	0	0	0	0	0	
	13,583,270	2,153,274	3,398,983	0	12,337,561	24,630,467	36,968,028	
※ 基本財産及びその他の固定資産計 ※	263,674	1,260,000	421,489	0	1,102,185	6,682,437	7,784,622	
	13,583,270	2,153,274	3,398,983	0	12,337,561	24,630,467	36,968,028	
	263,674	1,260,000	421,489	0	1,102,185	6,682,437	7,784,622	
将来入金予定の償還補助金の額	0	0	0	0	0	0	0	
	0	0	0	0	0	0	0	
差 引	13,583,270	2,153,274	3,398,983	0	12,337,561	24,630,467	36,968,028	
	263,674	1,260,000	421,489	0	1,102,185	6,682,437	7,784,622	

引当金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 法人運営事業

別紙3 (9)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	目的使用	当期減少額	その他	期末残高	摘要
貸与引当金	9,377,000	(10,053,000)	9,377,000	()	()	10,053,000	
退職給付引当金	181,128,880	(15,853,710)	8,993,240	()	()	187,989,350	
全退職給付引当金 計	190,505,880	(25,906,710)	18,370,240	()	()	198,042,350	

引当金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 対馬市福祉資金貸付事業

別紙 3 (9)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	目的使用	当期減少額	その他	期末残高	摘要
徴収不能引当金	539,506	()	406,074	()	()	133,432	
計	539,506	()	406,074	()	()	133,432	

引当金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 県社協受託事業

別紙3 (9)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	目的使用	当期減少額	その他	期末残高	摘要
貸与引当金	107,000	101,000	107,000			101,000	
計	107,000	101,000	107,000	()	()	101,000	

引当金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 市受託事業

別紙3 (9)
(単位: 円)

科 目	期首残高	当期増加額	目的使用	当期減少額	期末残高	摘要
賞与引当金	892,000	576,000	892,000	()	576,000	
計	892,000	(576,000)	892,000	()	576,000	

引当金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 障害福祉サービス事業

別紙 3 (9)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	目的使用	当期減少額	その他	期末残高	摘要
賞与引当金	136,000	140,000	136,000	()	()	140,000	
計	136,000	140,000	136,000	()	()	140,000	

引当金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

拠点区分 介護保険事業

別紙3 (9)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	目的使用	当期減少額	期末残高	摘要
貸与引当金	5,539,000	5,138,000	5,539,000		5,138,000	
計	5,539,000	5,138,000	5,539,000		5,138,000	

引当金明細書

自 平成31年 4月 1日
至 令和 2年 3月31日

拠点区分: シバ-人材センター事業(公益)

別紙3 (9)
(単位:円)

科 目	期首残高	当期増加額	目的使用	当期減少額	その他	期末残高	摘要
賞与引当金	114,000	114,000	114,000	()	()	114,000	
計	114,000	114,000	114,000	()	()	114,000	

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		法人運営事業等	退職積立事業(法人運営)	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	会費収入	2,815,591	2,815,591		2,815,591
		経常経費補助金収入	133,173,023	133,173,023		133,173,023
		事業収入	27,000	27,000		27,000
		負担金収入	23,600,014	23,600,014		23,600,014
		受取利息配当金収入	979	979		979
		その他の収入	362,746	1,767,440		2,130,186
		事業活動収入計(1)	159,979,353	1,767,440		161,746,793
	支出	人件費支出	135,818,062	8,993,240		144,811,302
		事業費支出	2,667,176	2,667,176		2,667,176
		事務費支出	18,984,166	18,984,166		18,984,166
施設整備等による収支		助成金支出	149,820	149,820		149,820
		負担金支出	180,774	180,774		180,774
		事業活動支出計(2)	157,799,998	8,993,240		166,793,238
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	2,179,355	△7,225,800		△5,046,445
	収入	施設整備等収入計(4)				
	支出	施設整備等支出計(5)				
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)				
	収入	拠点区分間繰入金収入	9,023,122	11,229,360		20,252,482
		サービス区分間繰入金収入	622,340	622,340	△622,340	
	収入	その他の活動による収入		7,225,800		7,225,800
その他の活		その他の活動収入計(7)	9,645,462	18,455,160	△622,340	27,478,282
		拠点区分間繰入金支出	9,717,438	9,717,438		9,717,438

法人運営事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		法人運営事業等	退職給付事業(法人運営)	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
支 出	サービス区分間繰入金支出	622,340		622,340	△622,340	
	その他の活動による支出		11,229,360	11,229,360		11,229,360
	その他の活動支出計(8)	10,339,778	11,229,360	21,569,138	△622,340	20,946,798
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△694,316	7,225,800	6,531,484		6,531,484
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	1,485,039		1,485,039		1,485,039
前期末支払資金残高(11)		481,813		481,813		481,813
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,966,852		1,966,852		1,966,852

福祉基金積立事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	事業運営経費積立事業	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	4,181,152				4,181,152		4,181,152
	受取利息配当金収入	3,614				3,614		3,614
	事業活動収入計(1)	4,184,766				4,184,766		4,184,766
支出	事業費支出	269,880				269,880		269,880
	事業活動支出計(2)	269,880				269,880		269,880
施設整備等による収支	収入	3,914,886	1,440	45,122	4,761	3,966,209		3,966,209
	施設整備等収入計(4)							
その他の活動による収支	収入	5,206,000	1,338,733		600,000	7,144,733		7,144,733
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
	積立資産取崩収入	5,206,000	1,338,733		600,000	7,144,733		7,144,733
支出	その他の活動収入計(7)							
	積立資産支出	3,986,952	1,440		4,761	3,993,153		3,993,153
	拠点区分間繰入金支出	5,209,614	1,338,733	45,122	600,000	7,193,469		7,193,469
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	その他の活動支出計(8)	9,196,566	1,340,173	45,122	604,761	11,186,622		11,186,622
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△3,990,566	△1,440	△45,122	△4,761	△4,041,889		△4,041,889
		△75,680				△75,680		△75,680
前期末支払資金残高(11)		119,880				119,880		119,880

福祉基金積立事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目	勘定科目				合 計	内部取引消去	拠点区分合計
	勘定科目	勘定科目	勘定科目	勘定科目			
当期末支払資金残高(10)+(11)	善意銀行基金積立事業	地味福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	事業運営経費積立金積立事業	44,200		44,200

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自)平成31年4月1日(至)令和2年3月31日

(単位:円)

勘定科目		一般募金配分金事業(共同募金)	施設整備等(共同募金)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収	寄附金収入	10,000		10,000		10,000
	共同募金配分金収入	3,418,000	2,810,646	6,228,646		6,228,646
入	事業収入	25,200	12,400	37,600		37,600
	その他の収入	5,000		5,000		5,000
支	事業活動収入計(1)	3,458,200	2,823,046	6,281,246		6,281,246
	事業費支出	2,834,609	2,068,046	4,902,655		4,902,655
出	助成金支出	881,000	755,000	1,636,000		1,636,000
	事業活動支出計(2)	3,715,609	2,823,046	6,538,655		6,538,655
事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)		△257,409		△257,409		△257,409
施設整備等による収	施設整備等補助金収入	1,260,000		1,260,000		1,260,000
	施設整備等収入計(4)	1,260,000		1,260,000		1,260,000
支	固定資産取得支出	2,153,274		2,153,274		2,153,274
施設整備等による収	施設整備等支出計(5)	2,153,274		2,153,274		2,153,274
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)	△893,274		△893,274		△893,274
その他の活動による収	拠点区分間繰入金収入	900,000		900,000		900,000
	その他の活動収入計(7)	900,000		900,000		900,000
支						
	その他の活動支出計(8)					

共同募金配分金事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		一般金配分金事業(共同募金)	社会福祉活動(共同募金)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	900,000		900,000		900,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	△250,683		△250,683		△250,683

前期末支払資金残高(11)	299,087		299,087			299,087
当期末支払資金残高(10)+(11)	48,404		48,404			48,404

県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(目) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		生活協同組合等事業費(国庫支出金)	生活協同組合等事業費(国庫支出金)	生活協同組合等事業費(国庫支出金)	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収支	収入	受託金収入	1,262,000	3,560,000	4,822,000		4,822,000
		事業収入		282,000	282,000		282,000
		事業活動収入計(1)	1,262,000	3,842,000	5,104,000		5,104,000
	支出	人件費支出		2,554,186	2,554,186		2,554,186
		事業費支出	222,000	1,267,870	1,489,870		1,489,870
施設整備等による収支		事務費支出		19,944	19,944		19,944
	収入	事業活動支出計(2)	222,000	3,842,000	4,064,000		4,064,000
		事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,040,000		1,040,000		1,040,000
その他の活動による収支	収入	施設整備等収入計(4)					
	支出	施設整備等支出計(5)					
		施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)					
その他の活動による収支	収入	その他の活動収入計(7)					
	支出	拠点区分間繰入金支出	1,040,000		1,040,000		1,040,000
		その他の活動支出計(8)	1,040,000		1,040,000		1,040,000

別紙3 (⑩)

県社協受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		全庁的資金(県費等) (債権)	日常活動的資金(債権)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)			△1,040,000	△1,040,000	△1,040,000
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)					
前期末支払資金残高(11)						
当期末支払資金残高(10)+(11)						

市受託事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

勘定科目		5,637,250	5,551,000	423,000	348,552	17,500,000	29,459,802	29,459,802
事業活動による収支	収入							
	受託金収入							
	事業収入							
	事業活動収入計(1)	5,637,250	5,551,000	470,000	348,552	17,500,000	29,506,802	29,506,802
	支出							
事業活動による支出	人件費支出		2,182,130	443,919	317,752	12,200,958	15,144,759	15,144,759
	事業費支出	5,637,250	3,368,870	319,261	30,800	5,172,688	14,528,869	14,528,869
	事務費支出					126,354	126,354	126,354
	事業活動支出計(2)							
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	5,637,250	5,551,000	763,180	348,552	17,500,000	29,799,982	29,799,982
施設整備等による収支	収入							
	施設整備等収入計(4)							
	支出							
	施設整備等支出計(5)							
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収支	収入							
	その他の活動収入計(7)							
	支出							
	その他の活動支出計(8)							
	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)							
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)				△293,180			△293,180	△293,180
前期末支払資金残高(11)				348,210			348,210	348,210
当期末支払資金残高(10)+(11)				55,030			55,030	55,030

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		身体障害者訪問介護事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	3,350,000	2,924,000		6,274,000		6,274,000
	事業収入	75,000			75,000		75,000
事業活動による支出	障害福祉サービス等事業収入						
	事業活動収入計(1)		2,683,440	6,436,940	9,120,380		9,120,380
	人件費支出	3,425,000	5,607,440	6,436,940	15,469,380		15,469,380
	事業費支出	2,112,620	3,178,914	7,168,980	12,460,514		12,460,514
	事務費支出	232,716	1,180,025	476,173	1,888,914		1,888,914
事業活動による収入	事業活動支出計(2)	2,345,336	21,549		21,549		21,549
	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	1,079,664	4,380,488	7,645,153	14,370,977		14,370,977
施設整備等による収入	施設整備等収入計(4)						
	施設整備等支出計(5)						
施設整備等による収入	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)						
	拠点区分間繰入金収入			604,536	604,536		604,536
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)			604,536	604,536		604,536
	拠点区分間繰入金支出	1,079,664			1,079,664		1,079,664
施設整備等による支出	施設整備等支出計(8)						
	その他の活動支出計(8)	1,079,664			1,079,664		1,079,664

障害福祉サービス事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		合 計	内 部 取 引 消 去	拠 点 区 分 合 計
支	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	△475,128		△475,128
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		623,275		623,275
前期末支払資金残高(11)		818,279		818,279
当期末支払資金残高(10)+(11)		1,441,554		1,441,554

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
事業活動による収入	受託金収入	484,750				484,750		484,750
	事業収入	79,700				79,700		79,700
事業活動による支出	介護保険事業収入	21,503,710	22,698,499	5,086,080	60,233,270	109,521,559		109,521,559
	その他の収入		1,000			1,000		1,000
事業活動による収入	事業活動収入計(1)	22,068,160	22,699,499	5,086,080	60,233,270	110,087,009		110,087,009
	人件費支出	27,050,623	18,161,929	3,010,754	41,232,183	89,455,489		89,455,489
事業活動による支出	事業費支出	2,489,234	4,066,660	402,510	4,787,246	11,745,650		11,745,650
	事務費支出	223,171	62,818	73,333	215,303	574,625		574,625
事業活動による収入	負担金支出		55,000		45,000	100,000		100,000
	事業活動支出計(2)	29,763,028	22,346,407	3,486,597	46,279,732	101,875,764		101,875,764
施設整備等による収入	事業活動資金収支差額(3)=(1)-(2)	△7,694,868	353,092	1,599,483	13,953,538	8,211,245		8,211,245
	施設整備等収入計(4)							
施設整備等による支出	施設整備等支出計(5)							
	施設整備等資金収支差額(6)=(4)-(5)							
その他の活動による収入	拠点区分間繰入金収入		468,000	1,079,664		1,079,664		1,079,664
	サービス区分間繰入金収入	8,933,064				9,401,064	△9,401,064	
その他の活動による収入	その他の活動収入計(7)	8,933,064	468,000	1,079,664		10,480,728	△9,401,064	1,079,664
	拠点区分間繰入金支出	1,139,040	366,840	604,536	7,136,360	9,246,776		9,246,776
その他の活動による収入	サービス区分間繰入金支出				9,401,064	9,401,064	△9,401,064	
	その他の活動支出計(8)							
その他の活動による収入	その他の活動資金収支差額(9)=(7)-(8)	1,139,040	366,840	604,536	16,537,424	18,647,840	△9,401,064	9,246,776
	当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)	7,794,024	101,160	475,128	△16,537,424	△8,167,112		△8,167,112
当期資金収支差額合計(10)=(3)+(6)+(9)		99,156	454,252	2,074,611	△2,583,886	44,133		44,133

別紙3 (⑩)

介護保険事業拠点区分資金収支明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目	訪問介護事業(介護保険)	訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
前期末支払資金残高(11)	△627,452	△960,813			12,775,576	11,187,311		11,187,311
当期末支払資金残高(10)+(11)	△528,296	△506,561	2,074,611		10,191,690	11,231,444		11,231,444

法人運営事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘 定 科 目		法人運営事業等	退職積立事業(法人運営)	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	会費収益	2,815,591	2,815,591		2,815,591
		経常経費補助金収益	133,173,023	133,173,023		133,173,023
		事業収益	27,000	27,000		27,000
		負担金収益	23,600,014	23,600,014		23,600,014
		その他の収益	1,767,440	1,767,440		1,767,440
		サービス活動収益計(1)	159,615,628	161,383,068		161,383,068
	費用	人件費	136,494,062	15,853,710		152,347,772
		事業費	2,667,176	2,667,176		2,667,176
		事務費	18,984,166	18,984,166		18,984,166
		助成金費用	149,820	149,820		149,820
サービス活動外増減の部		負担金費用	180,774	180,774		180,774
		減価償却費	3,129,286	3,129,286		3,129,286
		国庫補助金等特別積立金取崩額	△263,674	△263,674		△263,674
		サービス活動費用計(2)	161,341,610	177,195,320		177,195,320
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△1,725,982	△14,086,270		△15,812,252
	収益	受取利息配当金収益	979	979		979
		その他のサービス活動外収益	362,746	362,746		362,746
		サービス活動外収益計(4)	363,725	363,725		363,725
	費用					
		サービス活動外費用計(5)				
経常増減差額の部		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	363,725	363,725		363,725
		経常増減差額(7)=(3)+(6)	△1,362,257	△14,086,270		△15,448,527

福祉基金積立事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		善意銀行基金積立事業	地域福祉基金積立事業	財政調整基金積立事業	事業活動外基金積立事業	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	寄附金収益	4,181,152				4,181,152		4,181,152
	サービス活動収益計(1)	4,181,152				4,181,152		4,181,152
	事業費	269,880				269,880		269,880
サービス活動増減の部	サービス活動費用計(2)	269,880				269,880		269,880
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	3,911,272				3,911,272		3,911,272
	受取利息配当金収益	3,614	1,440	45,122	4,761	54,937		54,937
サービス活動外増減の部	サービス活動外収益計(4)	3,614	1,440	45,122	4,761	54,937		54,937
	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	3,614	1,440	45,122	4,761	54,937		54,937
経常増減差額の部	経常増減差額(7)=(3)+(6)	3,914,886	1,440	45,122	4,761	3,966,209		3,966,209

共同募金配分金事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		一般募金配分金事業(供託型)	募金活動(活動型)	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	サービス活動増減の部					
	収入					
	寄附金収益	10,000		10,000		10,000
	共同募金配分金収益	3,418,000	2,810,646	6,228,646		6,228,646
	事業収益	25,200	12,400	37,600		37,600
	サービス活動収益計(1)	3,453,200	2,823,046	6,276,246		6,276,246
	費用					
	事業費	2,834,609	2,068,046	4,902,655		4,902,655
	助成金費用	881,000	755,000	1,636,000		1,636,000
	減価償却費	269,697		269,697		269,697
サービス活動外増減の部	サービス活動外増減の部					
	収入					
	国庫補助金等特別積立金取崩額	△157,815		△157,815		△157,815
	サービス活動費用計(2)	3,827,491	2,823,046	6,650,537		6,650,537
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△374,291		△374,291		△374,291
	その他のサービス活動外収益	5,000		5,000		5,000
	サービス活動外収益計(4)	5,000		5,000		5,000
	サービス活動外増減の部					
	サービス活動外費用計(5)					
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)	5,000		5,000		5,000
経常増減差額の部	経常増減差額の部					
	経常増減差額(7)=(3)+(6)	△369,291		△369,291		△369,291

(自)平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位:円)

121

別紙3 (四)

市受託事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		合 計					拠点区分合計	
サービス活動増減の部	受託金収益	5,637,250	5,551,000	423,000	348,552	17,500,000	29,459,802	29,459,802
	事業収益			47,000			47,000	47,000
	サービス活動収益計(1)	5,637,250	5,551,000	470,000	348,552	17,500,000	29,506,802	29,506,802
	人件費		2,179,130	443,919	317,752	11,887,958	14,828,759	14,828,759
	事業費	5,637,250	3,368,870	319,261	30,800	5,172,688	14,528,869	14,528,869
サービス活動外増減の部	事務費					126,354	126,354	126,354
	サービス活動費用計(2)	5,637,250	5,548,000	763,180	348,552	17,187,000	29,483,982	29,483,982
	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)		3,000	△293,180		313,000	22,820	22,820
	サービス活動外収益計(4)							
	サービス活動外増減の部							
サービス活動外増減の部	サービス活動外費用計(5)							
	サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)							
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		3,000	△293,180		313,000	22,820	22,820

障害福祉サービス事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		身体障害者訪問入浴事業	障害者相談支援事業	障害福祉サービス事業所	合 計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収益	受託金収益			6,274,000		6,274,000
		事業収益	3,350,000		75,000		75,000
		障害福祉サービス等事業収益					
		サービス活動収益計(1)	3,425,000	6,436,940	9,120,380		9,120,380
	費用	人件費	2,112,620	6,436,940	15,469,380		15,469,380
サービス活動外増減の部		事業費	232,716	7,168,980	12,464,514		12,464,514
		事務費		476,173	1,888,914		1,888,914
			21,549		21,549		21,549
		サービス活動費用計(2)	2,345,336	7,645,153	14,374,977		14,374,977
		サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	1,079,664	△1,208,213	1,094,403		1,094,403
サービス活動外増減の部	収益	サービス活動外収益計(4)					
	費用	サービス活動外費用計(5)					
		サービス活動外増減差額(6)=(4)-(5)					
経常増減差額(7)=(3)+(6)		1,079,664	1,222,952	△1,208,213	1,094,403		1,094,403

介護保険事業拠点区分事業活動明細書

(自) 平成31年 4月 1日 (至) 令和 2年 3月31日

(単位: 円)

勘定科目		訪問介護事業(介護保険)	通所介護事業(介護保険)	訪問入浴介護事業(介護保険)	居宅介護支援事業(介護保険)	合計	内部取引消去	拠点区分合計
サービス活動増減の部	収	受託金収益	484,750			484,750		484,750
	益	事業収益	79,700			79,700		79,700
		介護保険事業収益	21,503,710	22,698,499	5,086,080	60,233,270		109,521,559
	費	サービス活動収益計(1)	22,068,160	22,698,499	5,086,080	60,233,270		110,086,009
		人件費	26,916,623	17,786,929	3,015,754	41,335,183		89,054,489
		事業費	2,489,234	4,066,660	402,510	4,787,246		11,745,650
		事務費	223,171	62,818	73,333	215,303		574,625
サービス活動外増減の部	増	負担金費用		55,000		45,000		100,000
		サービス活動費用計(2)	29,629,028	21,971,407	3,491,597	46,382,732		101,474,764
	減	サービス活動増減差額(3)=(1)-(2)	△7,560,868	727,092	1,594,483	13,850,538		8,611,245
		その他のサービス活動外収益		1,000				1,000
	益	サービス活動外収益計(4)		1,000				1,000
		サービス活動外費用計(5)						
	経常増減差額(7)=(3)+(6)		△7,560,868	728,092	1,594,483	13,850,538		8,612,245

積立金・積立資産明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(⑫)

(単位:円)

拠点区分 福祉基金積立事業

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
善意銀行積立資産	42,365,640	3,986,952	5,206,000	41,146,592	
地域福祉基金積立資産	15,396,116	1,440	1,338,733	14,058,823	
財政調整基金積立資産	50,000,000	0	0	50,000,000	
事業運営特別積立資産	47,507,735	4,761	600,000	46,912,496	
合計	155,269,491	3,993,153	7,144,733	152,117,911	

拠点区分 福祉資金貸付事業

区分	前期末残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘要
欠損補填積立資産	33,307	990	0	34,297	
福祉資金積立資産	14,925,592	188,000	0	15,113,592	
合計	14,958,899	188,990	0	15,147,889	

サービス区分間繰入金明細書

(自) 平成31年4月1日 (至) 令和2年3月31日

別紙3(⑬)

(単位:円)

1) サービス区分間繰入金明細書

サービス区分名		繰入金の財源	金額	使用目的等
繰入元	繰入先			
居宅介護支援事業	訪問介護事業	運用収入	8,933,064	中地区訪問介護事業所へ繰入
居宅介護支援事業	通所介護事業	運用収入	468,000	通所介護事業所へ繰入

財 産 目 録

令和 2年 3月31日 現在

(単位: 円)

貸借対照表科目	場所・物量等	取得年度	使用目的等	取得価額	減価償却累計額	償還対照表価額
I 資産の部						
1 流動資産						
現金預金						12,831,007
事業未収金			2・3月介護報酬等			29,574,712
貯蔵品			総務ロクセツ			45,360
						42,451,079
2 固定資産						
(1) 基本財産						
基本財産特定預金						6,100,000
						6,100,000
(2) その他の固定資産						
建物	(シルバー人材センター) 茨城県馬場町鶴知乙1168番地1 (法人運営拠点区分) 豊玉町に位94番地一部、94-18 (法人運営拠点区分) 豊町三根29	平成13年度 平成15年度 平成15年度	第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用 第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用 第2種社会福祉事業である法人運営事業で使用	265,200 2,689,120 1,258,465	265,199 1,904,493 1,258,464	1 784,627 1
車輛運搬具	スズキ軽自動車他26台			28,804,661		784,629
器具及び備品				2,910,394		10,397,024
権利				1,040,188		115,720
貸付事業等貸付金						1,040,188
退職手当積立基金預け金						1,392,500
任意銀行積立資産	十八銀行豊玉支店					144,318,140
地味福祉基金積立資産	対馬農協中対馬支店他					41,146,592
財政調整基金積立資産	長崎県信用連合会同組合連合会他					14,058,823
文損補償積立資産	十八銀行豊玉支店					50,000,000
事業運営特別積立資産	十八銀行豊玉支店他					34,297
福祉資金積立資産	定期預金他 対馬農協中対馬支店他					46,912,496
徴収不能引当金						15,113,592
						△133,432
						325,180,569
						331,280,569
						373,731,648
II 負債の部						
1 流動負債						
事業未払金						20,670,359
預り金	3月分業者者支払い他					94,918
職員預り金	3月分委員等源泉所得税					4,695,898
賞与引当金	3月分職員社会保険料等					16,122,000
						41,583,175
2 固定負債						
退職給付引当金						187,989,350
						187,989,350
						229,572,525
						144,159,123